

平成29年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

平成30年8月23日

下呂市監査委員

監査第 30 号
平成 30 年 8 月 23 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 29 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 29 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	-----	1
第 2 審査の期間	-----	1
第 3 審査の手続	-----	1
第 4 審査の結果	-----	1
決算の概要	-----	2
1 総 括	-----	2
(1) 決算規模及び決算収支	-----	2
(2) 財政指標の状況	-----	3
(3) 市債残高の状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 概 況	-----	8
(2) 歳 入	-----	9
(3) 歳 出	-----	2 2
3 特別会計	-----	3 2
(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	3 5
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	3 7
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3 8
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	3 9
(5) 簡易水道事業特別会計	-----	4 0
(6) 下水道事業特別会計	-----	4 1
(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	4 2
(8) 下呂財産区特別会計	-----	4 3
(9) 学校給食費特別会計	-----	4 4
4 実質収支に関する調書	-----	4 5
5 財産に関する調書	-----	4 5
(1) 公有財産	-----	4 5
(2) 物 品	-----	4 8
(3) 債 権	-----	4 8
(4) 基 金	-----	4 8
6 む す び	-----	4 9

平成 29 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	5 5
第 2	審査の期間	-----	5 5
第 3	審査の手続	-----	5 5
第 4	審査の結果	-----	5 5
	基金の運用状況	-----	5 6

決算審査資料	-----	5 7
--------	-------	-----

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「－」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成29年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 29 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 27 日から平成 30 年 7 月 31 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、一部に改善すべき事項が見られたものの、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

平成29年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	38,068,133,024 円
歳出決算総額	36,388,893,805 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		24,941,977,404	13,126,155,620	38,068,133,024
歳 出 総 額 (B)		24,200,265,167	12,188,628,638	36,388,893,805
形式収支 (A) - (B) (C)		741,712,237	937,526,982	1,679,239,219
翌繰 年財 年度源	継続費遞次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	138,066,000	7,827,000	145,893,000
	計 (D) (E) + (F)	138,066,000	7,827,000	145,893,000
実 質 収 支 (C) - (D)		603,646,237	929,699,982	1,533,346,219

各会計の決算額は、次のとおりである。

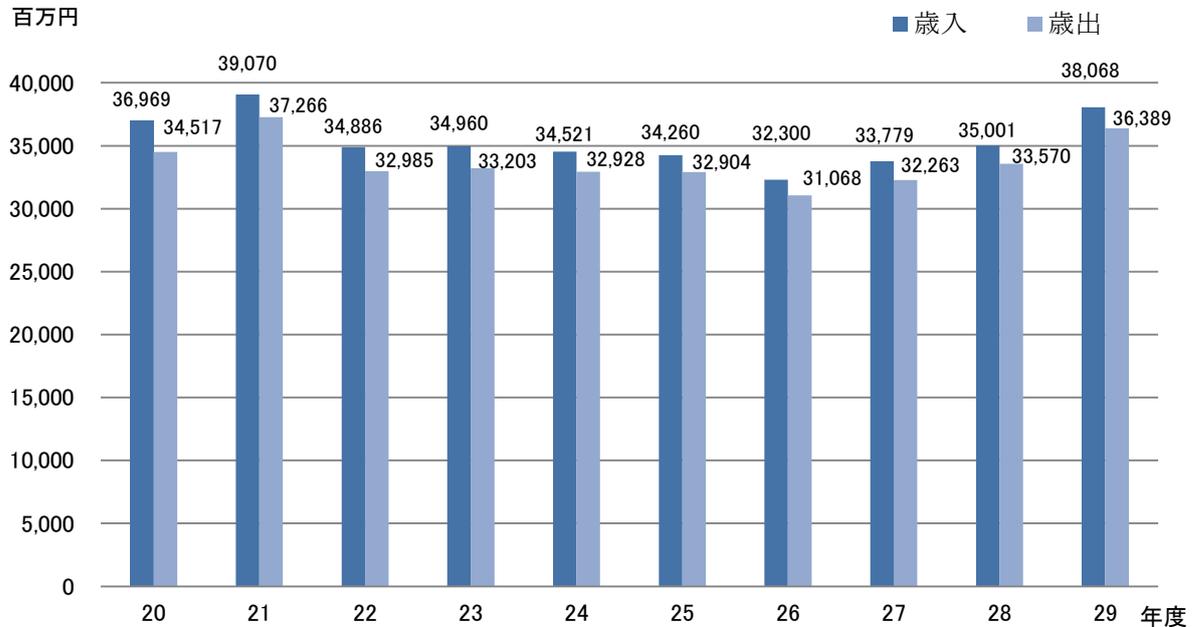
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	29 年度	28 年度	増減率	29 年度	28 年度	増減率
一 般 会 計	24,941,977,404	22,062,962,389	13.0	24,200,265,167	21,411,843,521	13.0
特 別 会 計	13,126,155,620	12,937,676,491	1.5	12,188,628,638	12,158,622,696	0.2
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	4,744,994,341	4,745,122,050	0.0	4,207,184,596	4,339,189,622	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	512,105,319	485,025,096	5.6	501,033,742	475,213,465	5.4
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	196,648,033	194,729,765	1.0	192,191,546	192,000,523	0.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,841,731,706	3,698,625,543	3.9	3,602,055,164	3,412,978,422	5.5
簡易水道事業特別会計	942,106,141	1,090,493,206	△13.6	903,904,725	1,055,776,173	△14.4
下水道事業特別会計	2,422,592,568	2,310,481,212	4.9	2,341,075,186	2,283,403,789	2.5
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	308,273,551	253,463,120	21.6	286,079,830	241,841,719	18.3
下呂財産区特別会計	5,587,230	3,191,990	75.0	3,215,083	1,860,765	72.8
学校給食費特別会計	152,116,731	156,544,509	△2.8	151,888,766	156,358,218	△2.9
合 計	38,068,133,024	35,000,638,880	8.8	36,388,893,805	33,570,466,217	8.4

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 38,068,133,024 円（前年度比 8.8%増）、歳出 36,388,893,805 円（前年度比 8.4%増）で、歳入歳出それぞれ増となった。

過去 10 年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。

過去10年間の歳入歳出決算状況



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

(単位：千円)

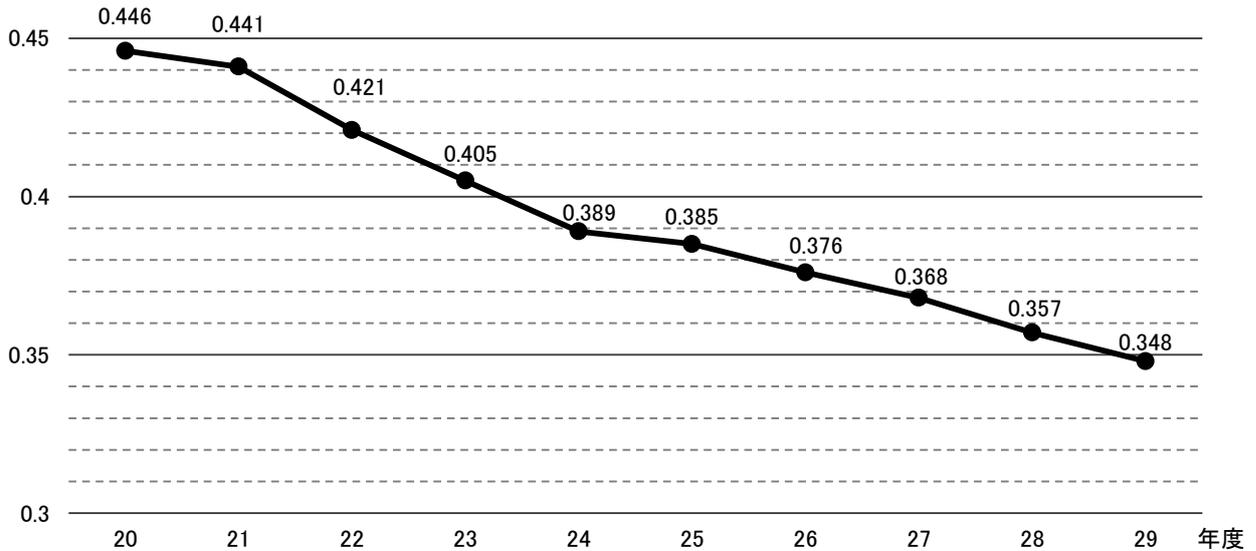
年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
20	9,826,999	4,372,086	13,442,495	0.445	0.446
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
25	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
26	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
27	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
28	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357
29	11,581,117	3,966,118	13,660,432	0.342	0.348

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は、0.348で、前年度に比べ0.009ポイント低下し、平成21年度以降毎年度低下している。

過去10年間の財政力指数(3年平均)



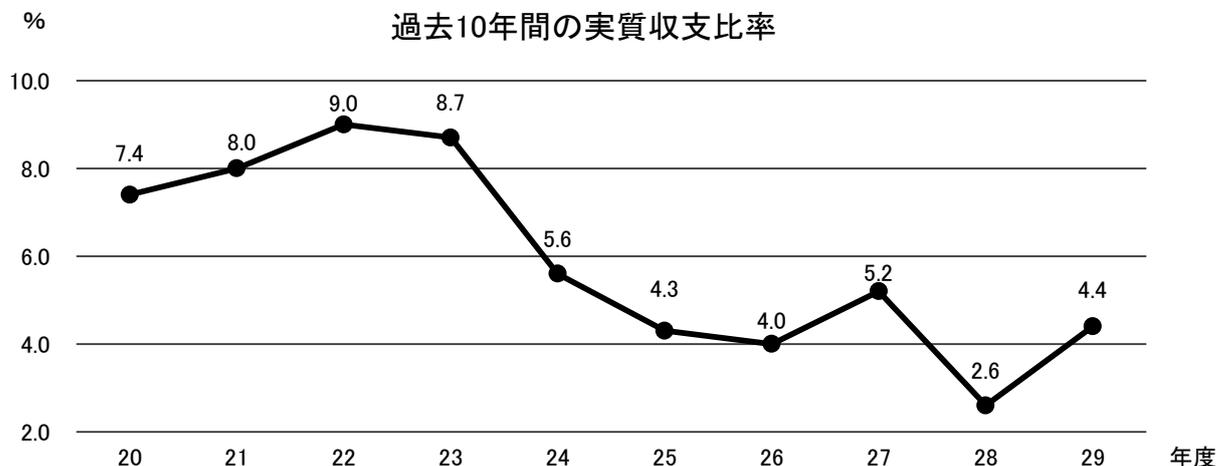
イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は、4.4%で、前年度に比べ1.8ポイントの増となった。

過去10年間の実質収支比率

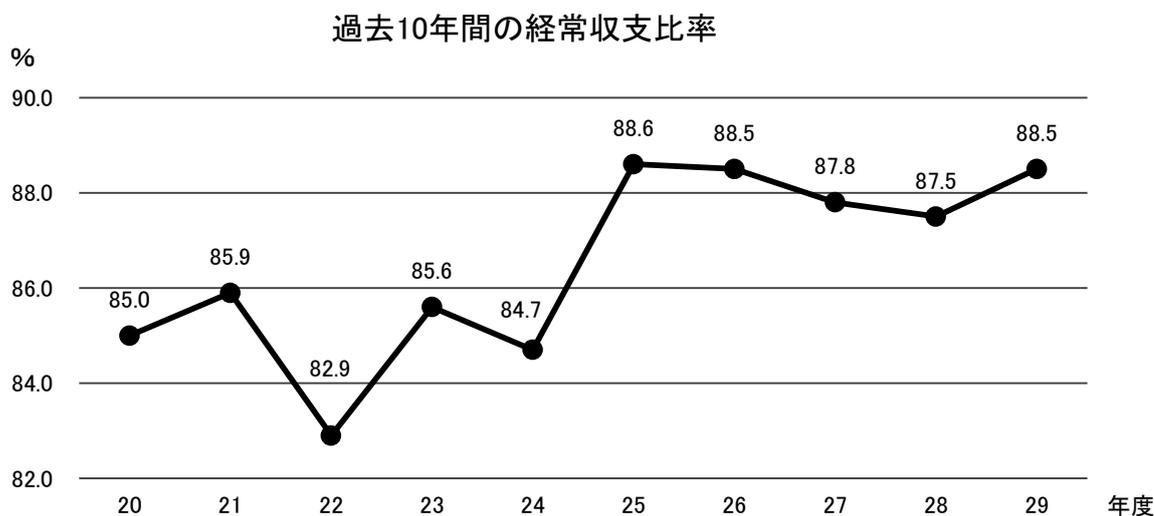


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされており、経常一般財源収入額のおおむね70%から80%が標準とされている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、88.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

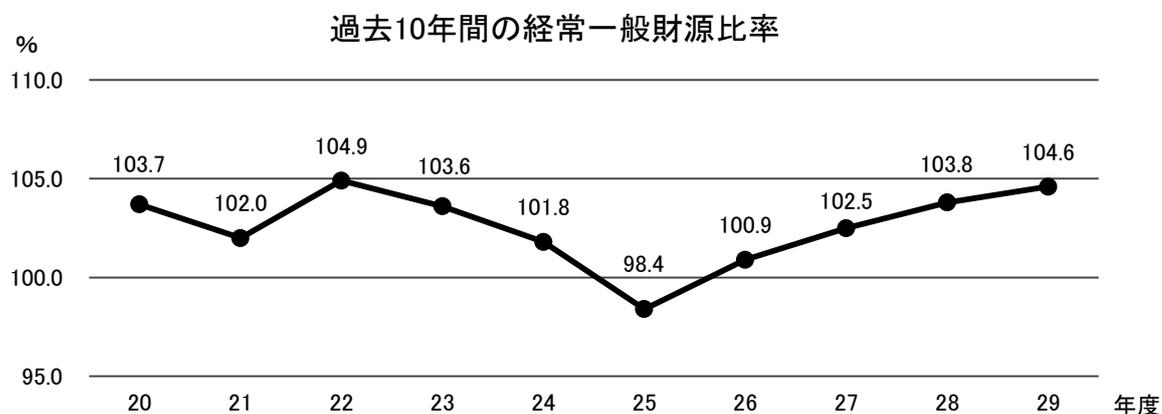


エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、基準となる100%を上回る、104.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

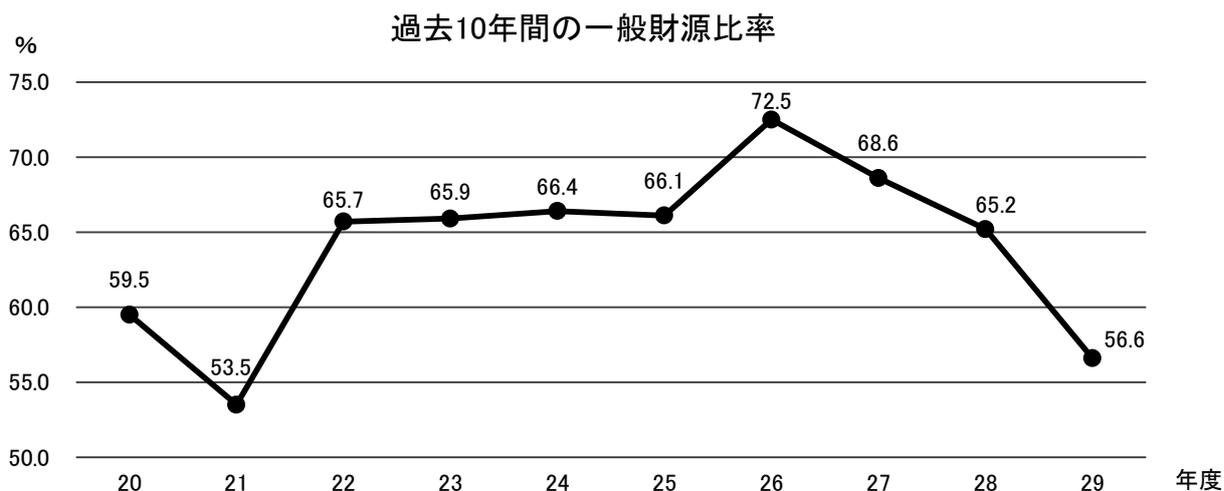


オ 一般財源比率

歳入総額のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の一般財源比率は56.6%で、前年度に比べ8.6ポイント低下した。

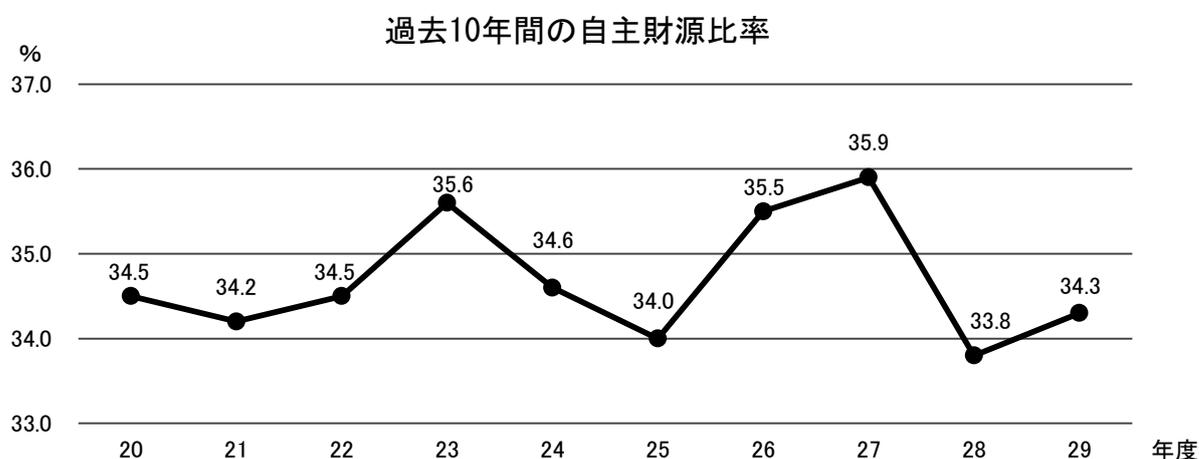


カ 自主財源比率

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の自主財源比率は、34.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

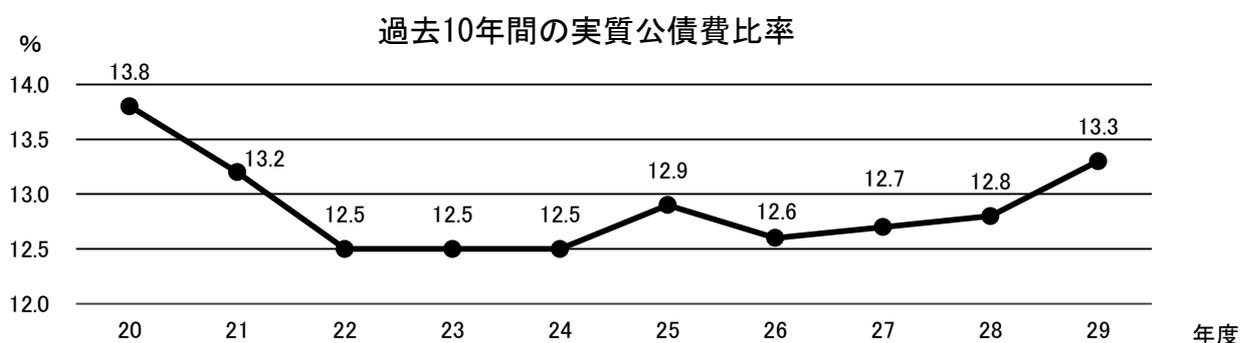


キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

本年度の実質公債費率は13.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。



(3) 市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区分	28年度 末現在高	29年度中増減				29年度 末現在高
		起債額	償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	20,695,410,929	3,586,900,000	2,787,102,803	161,208,540	2,948,311,343	21,495,208,126
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	98,822,657	0	13,873,386	1,248,130	15,121,516	84,949,271
簡易水道事業特別 会計	3,672,070,816	258,700,000	300,715,808	71,677,807	372,393,615	3,630,055,008
下水道事業特別会 計	14,515,275,618	95,200,000	1,222,958,889	308,193,481	1,531,152,370	13,387,516,729
国民健康保険事業特 別会計(診療施設勘定)	42,513,163	31,800,000	5,812,745	280,581	6,093,326	68,500,418
水道事業会計	915,904,021	0	26,901,755	14,940,931	41,842,686	889,002,266
金山病院事業会計	1,584,815,740	18,200,000	93,399,016	18,787,067	112,186,083	1,509,616,724
合計	41,524,812,944	3,990,800,000	4,450,764,402	576,336,537	5,027,100,939	41,064,848,542

2 一般会計

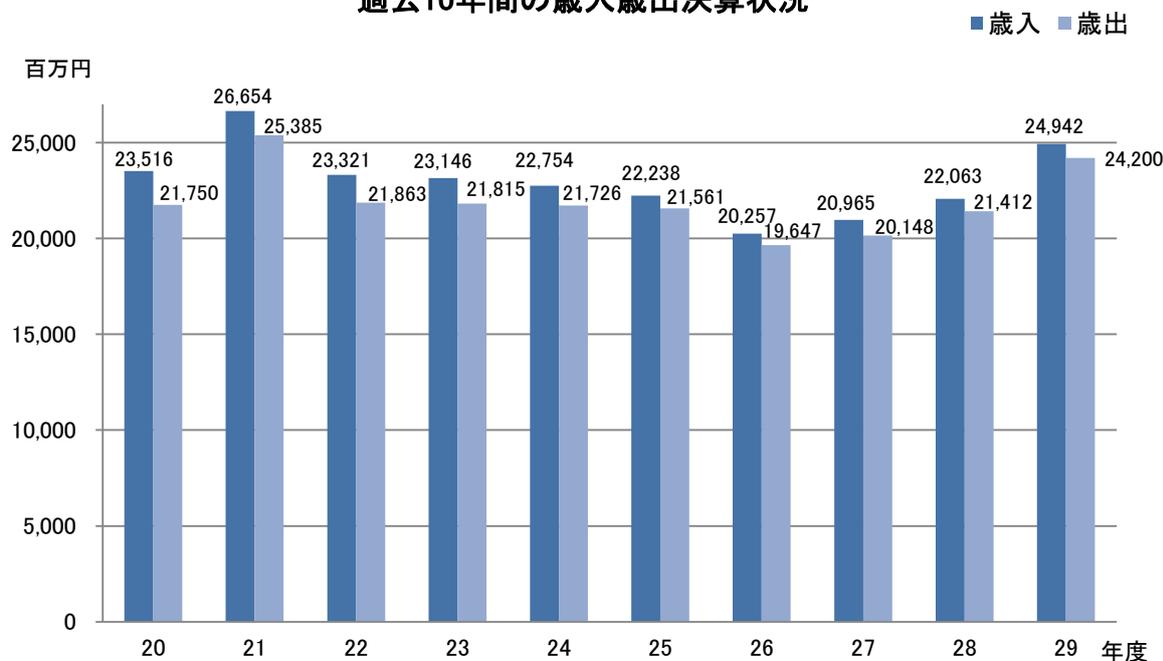
(1) 概況

過去10年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
20	23,516,149	5.0	21,749,836	1.5
21	26,654,110	13.3	25,384,748	16.7
22	23,320,568	△ 12.5	21,862,953	△ 13.9
23	23,146,297	△ 0.7	21,815,447	△ 0.2
24	22,753,727	△ 1.7	21,726,106	△ 0.4
25	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8
26	20,256,815	△ 8.9	19,646,843	△ 8.9
27	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
28	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
29	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0

過去10年間の歳入歳出決算状況



※平成21年度決算額が多いのは、下呂交流会館、下呂小学校校舎改築等大型建設事業による。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	8,856,761	36.6	9,022,236	42.1	△ 165,475	△ 1.8
人件費	3,526,379	14.6	3,569,587	16.7	△ 43,208	△ 1.2
扶助費	2,382,069	9.8	2,442,227	11.4	△ 60,158	△ 2.5
公債費	2,948,313	12.2	3,010,422	14.1	△ 62,109	△ 2.1
投資的経費	5,547,390	22.9	3,027,711	14.1	2,519,679	83.2
普通建設事業費	5,538,395	22.9	2,989,530	14.0	2,548,865	85.3
災害復旧事業費	8,995	0.0	38,181	0.2	△ 29,186	△ 76.4
その他の経費	9,796,114	40.5	9,361,896	43.7	434,218	4.6
物件費	2,848,804	11.8	2,870,961	13.4	△ 22,157	△ 0.8
維持補修費	419,858	1.7	430,287	2.0	△ 10,429	△ 2.4
補助費等	1,538,731	6.4	1,500,250	7.0	38,481	2.6
積立金	1,101,442	4.6	629,419	2.9	472,023	75.0
投資及び出資金	46,699	0.2	39,891	0.2	6,808	17.1
貸付金	518,500	2.1	556,870	2.6	△ 38,370	△ 6.9
繰出金	3,322,080	13.7	3,334,218	15.6	△ 12,138	△ 0.4
歳出合計	24,200,265	100.0	21,411,843	100.0	2,788,422	13.0

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	24,995,640,000	23,445,054,000	1,550,586,000	6.6
調 定 額	25,453,674,386	23,009,950,964	2,443,723,422	10.6
決 算 額	24,941,977,404	22,062,962,389	2,879,015,015	13.0
予算現額に対する割合	99.8	94.1	5.7	—
調定額に対する割合	98.0	95.9	2.1	—
不 納 欠 損 額	22,957,537	29,719,412	△ 6,761,875	△ 22.8
収 入 未 済 額	488,739,445	917,269,163	△ 428,529,718	△ 46.7

当年度決算額は、24,941,977,404 円で、前年度決算額に比べ 2,879,015,015 円（13.0%）増加している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 99.8%で、前年度に比べ 5.7 ポイント増加している。調定額に対する割合は 98.0%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

当年度不納欠損額 22,957,537 円は、前年度に比べ 6,761,875 円（22.8%）減少している。また当年度収入未済額 488,739,445 円は、前年度に比べ 428,529,718 円（46.7%）減少している。

なお過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額 (単位：円)

区 分	29 年度	28 年度	27 年度
市 税	19,870,075	29,674,312	36,090,987
分担金及び負担金	0	42,500	40,720
使用料及び手数料	1,143,725	2,600	53,263
財 産 収 入	1,943,737	0	0
諸 収 入	0	0	1,380,547
計	22,957,537	29,719,412	37,565,517

○収入未済額 (単位：円)

区 分	29 年度	28 年度	27 年度
市 税	403,531,577	425,807,778	466,011,591
分担金及び負担金	708,800	818,800	1,180,300
使用料及び手数料	16,559,530	19,913,831	20,313,276
国 庫 支 出 金	51,331,000 (51,331,000)	305,917,000 (294,463,000)	107,417,092 (107,417,092)
県 支 出 金	3,312,000 (3,312,000)	154,231,000 (154,231,000)	76,383,061 (76,383,061)
財 産 収 入	7,014,100	5,450,787	2,434,079
繰 入 金	0	0	1,562,587
諸 収 入	6,282,438	5,129,967	6,306,861
計	488,739,445 (54,643,000)	917,269,163 (448,694,000)	681,608,847 (183,800,153)

※()は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

当年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

款別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額 (B)		金額 (B)－(C)	比率
市 税	4,646,606	5,130,649	4,707,247	4,683,256	23,991	0.5
地 方 譲 与 税	193,000	198,127	198,127	198,243	△ 116	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	6,000	8,725	8,725	4,899	3,826	78.1
配 当 割 交 付 金	12,000	17,120	17,120	12,498	4,622	37.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	20,064	20,064	6,304	13,760	218.3
地方消費税交付金	590,000	613,038	613,038	601,722	11,316	1.9
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,165	4,165	4,379	△ 214	△ 4.9
自動車取得税交付金	57,000	60,961	60,961	45,426	15,535	34.2
地方特例交付金	9,421	9,421	9,421	8,716	705	8.1
地 方 交 付 税	8,592,364	8,612,200	8,612,200	8,857,514	△ 245,314	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	3,000	2,980	2,980	3,152	△ 172	△ 5.5
分担金及び負担金	58,915	59,143	58,434	50,662	7,772	15.3
使用料及び手数料	520,538	544,534	526,830	519,058	7,772	1.5
国 庫 支 出 金	2,056,382	2,072,648	2,021,317	1,772,397	248,920	14.0
県 支 出 金	1,266,155	1,241,614	1,238,302	1,176,227	62,075	5.3
財 産 収 入	77,898	82,628	73,670	61,479	12,191	19.8
寄 附 金	54,651	91,033	91,033	40,161	50,872	126.7
繰 入 金	1,641,348	1,618,312	1,618,312	318,884	1,299,428	407.5
繰 越 金	651,118	651,119	651,119	817,183	△ 166,064	△20.3
諸 収 入	844,685	828,295	822,013	972,558	△ 150,545	△15.5
市 債	3,707,559	3,586,900	3,586,900	1,908,245	1,678,655	88.0
歳入合計	24,995,640	25,453,674	24,941,977	22,062,962	2,879,015	13.0

歳入決算額を款別で見ると、地方交付税は8,612,200,000円で歳入総額の34.5%(前年度40.1%)、市税は4,707,246,917円で18.9%(前年度21.2%)、市債は3,586,900,000円で14.4%(前年度8.6%)、国庫支出金は2,021,316,544円で8.1%(前年度8.0%)、県支出金は1,238,301,843円で5.0%(前年度5.3%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
1 市税	4,646,606,000	4,707,246,917	60,640,917	4,683,256,331	23,990,586	0.5
1 市民税	1,565,425,000	1,586,351,947	20,926,947	1,529,486,180	56,865,767	3.7
個人分	1,333,005,000	1,353,836,847	20,831,847	1,289,986,780	63,850,067	4.9
法人分	232,420,000	232,515,100	95,100	239,499,400	△ 6,984,300	△ 2.9
2 固定資産税	2,604,743,000	2,631,266,812	26,523,812	2,664,828,207	△ 33,561,395	△ 1.3
固定資産税	2,588,337,000	2,614,860,612	26,523,612	2,648,414,407	△ 33,553,795	△ 1.3
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	16,406,000	16,406,200	200	16,413,800	△ 7,600	△ 0.0
3 軽自動車税	98,420,000	99,077,305	657,305	96,534,217	2,543,088	2.6
4 市たばこ税	223,370,000	218,868,353	△ 4,501,647	228,268,627	△ 9,400,274	△ 4.1
5 入湯税	154,648,000	171,682,500	17,034,500	164,139,100	7,543,400	4.6

市税の決算額は4,707,246,917円で、主なものは固定資産税2,631,266,812円(構成比55.9%)、市民税1,586,351,947円(構成比33.7%)である。決算額は、前年度に比べ23,990,586円の増となっている。増加した主な要因は、固定資産税が33,561,395円(前年度比1.3%)減となったものの、市民税が56,865,767円(前年度比3.7%)増加したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	29年度		28年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	85	4,972,975	87	6,322,533	△2	△ 1,349,558
固 定 資 産 税	137	14,644,900	180	23,060,779	△43	△ 8,415,879
軽 自 動 車 税	32	252,200	41	291,000	△9	△ 38,800
計	254	19,870,075	308	29,674,312	△54	△ 9,804,237

当年度の不納欠損額は19,870,075円で、前年度に比べ9,804,237円の減(54件減)となってい

る。これは主に、固定資産税の不納欠損額が 8,415,879 円減（43 件減）、市民税の不納欠損額が 1,349,558 円減（2 件減）となったことによる。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 56 件 12,419,952 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 213 件 7,450,123 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

科 目 別 調 定 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	29 年 度			収 納 率		
	調定額	収入済額	収入未済額	29 年度	28 年度	27 年度
1 市税	5,130,648,569	4,707,246,917	403,531,577	91.75	91.14	90.37
1 市民税	1,681,942,674	1,586,351,947	90,617,752	94.32	93.56	92.79
1 個人分	1,443,613,074	1,353,836,847	85,383,152	93.78	92.90	92.00
2 法人分	238,329,600	232,515,100	5,234,600	97.56	97.33	96.94
2 固定資産税	2,947,964,833	2,631,266,812	302,053,121	89.26	88.70	87.89
1 固定資産税	2,931,558,633	2,614,860,612	302,053,121	89.20	88.64	87.82
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,406,200	16,406,200	0	100.00	100.00	100.00
3 軽自動車税	104,374,559	99,077,305	5,045,054	94.92	94.97	94.15
4 市たばこ税	218,868,353	218,868,353	0	100.00	100.00	100.00
5 入湯税	177,498,150	171,682,500	5,815,650	96.72	96.62	96.90

当年度の収納率は 91.75% で、前年度に比べ 0.61% 上昇している。これは主に、市民税の収納率が 0.76%、固定資産税の収納率が 0.56% とそれぞれ上昇したことによる。

第 2 款 地方譲与税 (単位：円・%)

款 ・ 項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
2 地方譲与税	193,000,000	198,127,000	5,127,000	198,243,000	△ 116,000	△ 0.1
1 地方揮発油譲与税	57,000,000	57,409,000	409,000	57,906,000	△ 497,000	△ 0.9
2 自動車重量譲与税	136,000,000	140,718,000	4,718,000	140,337,000	381,000	0.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
3 利子割交付金	6,000,000	8,725,000	2,725,000	4,899,000	3,826,000	78.1
1 利子割交付金	6,000,000	8,725,000	2,725,000	4,899,000	3,826,000	78.1

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
4 配当割交付金	12,000,000	17,120,000	5,120,000	12,498,000	4,622,000	37.0
1 配当割交付金	12,000,000	17,120,000	5,120,000	12,498,000	4,622,000	37.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	20,064,000	17,064,000	6,304,000	13,760,000	218.3
1 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	20,064,000	17,064,000	6,304,000	13,760,000	218.3

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
6 地方消費税交付金	590,000,000	613,038,000	23,038,000	601,722,000	11,316,000	1.9
1 地方消費税交付金	590,000,000	613,038,000	23,038,000	601,722,000	11,316,000	1.9

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	4,164,755	164,755	4,379,031	△ 214,276	△ 4.9
1 ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	4,164,755	164,755	4,379,031	△ 214,276	△ 4.9

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
8 自動車取得税交付金	57,000,000	60,961,000	3,961,000	45,426,000	15,535,000	34.2
1 自動車取得税交付金	57,000,000	60,961,000	3,961,000	45,426,000	15,535,000	34.2

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
9 地方特例交付金	9,421,000	9,421,000	0	8,716,000	705,000	8.1
1 地方特例交付金	9,421,000	9,421,000	0	8,716,000	705,000	8.1

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
10 地方交付税	8,592,364,000	8,612,200,000	19,836,000	8,857,514,000	△245,314,000	△2.8
1 地方交付税	8,592,364,000	8,612,200,000	19,836,000	8,857,514,000	△245,314,000	△2.8

地方交付税の決算額は8,612,200,000円で、前年度に比べ245,314,000円の減となっている。内訳は、普通交付税が7,992,364,000円(92.8%)で、前年度に比べ205,733,000円減少し、特別交付税は619,836,000円(7.2%)で前年度に比べ39,581,000円減少した。その主な要因は、普通交付税の段階的縮減によるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
11 交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,980,000	△ 20,000	3,152,000	△ 172,000	△ 5.5
1 交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,980,000	△ 20,000	3,152,000	△ 172,000	△ 5.5

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
12 分担金及び負担金	58,915,000	58,434,378	△ 480,622	50,662,100	7,772,278	15.3
1 分担金	34,843,000	34,867,080	24,080	27,262,640	7,604,440	27.9
2 負担金	24,072,000	23,567,298	△ 504,702	23,399,460	167,838	0.7

分担金及び負担金の決算額は 58,434,378 円であり、主なものは、農業費分担金 28,339,000 円 (48.5%)、社会福祉費負担金 23,373,298 円 (40.0%)、林業費分担金 6,528,080 円 (11.2%) である。前年度に比べ 7,772,278 円の増となっている。これは主に、林業費分担金が 4,928,560 円減少したものの、農業費分担金が 12,533,000 円増加したためである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
13 使用料及び手数料	520,538,000	526,830,477	6,292,477	519,058,057	7,772,420	1.5
1 使用料	370,844,000	376,428,076	5,584,076	375,600,552	827,524	0.2
2 手数料	149,694,000	150,402,401	708,401	143,457,505	6,944,896	4.8

使用料及び手数料の決算額は 526,830,477 円であり、主なものは、市営住宅使用料 158,225,650 円 (30.0%)、児童福祉使用料 132,441,045 円 (25.1%)、クリーンセンターごみ処理手数料 130,130,229 円 (24.7%) で、前年度に比べ 7,772,420 円増加している。これは主に、クリーンセンターごみ処理手数料 7,011,903 円が増加したことなどにより、手数料が 6,944,896 円増加したためである。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
14 国庫支出金	2,056,382,000	2,021,316,544	△ 35,065,456	1,772,396,612	248,919,932	14.0
1 国庫負担金	866,496,000	866,189,653	△ 306,347	870,828,305	△ 4,638,652	△ 0.5
2 国庫補助金	1,183,535,000	1,148,170,138	△ 35,364,862	892,948,138	255,222,000	28.6
3 委託金	6,351,000	6,956,753	605,753	8,620,169	△ 1,663,416	△19.3

国庫支出金の決算額は 2,021,316,544 円であり、主なものは、清掃費補助金 484,232,000 円 (24.0%)、児童福祉費負担金 395,287,396 円 (19.6%)、道路橋梁費補助金 377,544,000 円 (18.7%)、社会福祉費負担金 320,297,967 円 (15.8%) で、前年度に比べ 248,919,932 円の増となっている。これは主に、清掃費補助金 369,415,000 円の増などにより、国庫補助金が 255,222,000 円増加したためである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
15 県支出金	1,266,155,000	1,238,301,843	△ 27,853,157	1,176,226,531	62,075,312	5.3
1 県負担金	438,433,000	437,821,343	△ 611,657	448,145,410	△ 10,324,067	△2.3
2 県補助金	741,439,000	711,361,617	△ 30,077,383	620,400,093	90,961,524	14.7
3 委託金	86,283,000	89,118,883	2,835,883	107,681,028	△ 18,562,145	△17.2

県支出金の決算額は 1,238,301,843 円であり、主なものは、農業費補助金 274,195,905 円 (22.1%)、保険基盤安定負担金 183,065,930 円 (14.8%)、社会福祉費負担金 152,389,156 円 (12.3%)、社会福祉費補助金 151,064,465 円 (12.2%) で、前年度に比べ 62,075,312 円の増となっている。これは主に、選挙費委託金 21,529,927 円の減などにより、委託金が 18,562,145 円減少したものの、農業費県補助金 93,091,270 円の増などにより、県補助金が 90,961,524 円増加したためである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
16 財産収入	77,898,000	73,669,873	△ 4,228,127	61,478,853	12,191,020	19.8
1 財産運用収入	52,458,000	48,146,679	△ 4,311,321	49,580,483	△ 1,433,804	△ 2.9
2 財産売払収入	25,440,000	25,523,194	83,194	11,898,370	13,624,824	114.5

財産収入の決算額は73,669,873円であり、主なものは、利子26,069,961円(35.4%)、土地建物売払収入17,828,330円(24.2%)、土地建物貸付収入15,901,016円(21.6%)、で、前年度に比べ12,191,020円の増となっている。これは主に、教職員住宅貸付収入887,228円の減などにより、財産運用収入が1,433,804円減少したものの、その他不動産売払収入が7,139,416円、土地建物売払収入が6,910,928円とそれぞれ増となったことなどにより、財産売払収入が13,624,824円増加したためである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
17 寄附金	54,651,000	91,033,000	36,382,000	40,160,999	50,872,001	126.7
1 寄附金	54,651,000	91,033,000	36,382,000	40,160,999	50,872,001	126.7

寄附金の決算額は91,033,000円であり、内訳は、ふるさと寄附金88,373,000円(97.1%)、一般寄附金1,510,000円(1.6%)、指定寄附金1,150,000円(1.3%)、で、前年度に比べ50,872,001円の増となっている。これは主に、ふるさと寄附金が52,334,001円増加したためである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
18 繰入金	1,641,348,000	1,618,311,890	△ 23,036,110	318,883,770	1,299,428,120	407.5
1 基金繰入金	1,473,177,000	1,450,143,000	△ 23,034,000	291,163,000	1,158,980,000	398.1
2 特別会計繰入金	167,630,000	167,627,890	△ 2,110	27,320,770	140,307,120	513.6
3 財産区繰入金	541,000	541,000	0	400,000	141,000	35.3

繰入金の決算額は1,618,311,890円であり、基金繰入金1,450,143,000円(89.6%)が主なもので、前年度に比べ1,299,428,120円の増となっている。これは主に、財政調整基金繰入金1,061,000,000円の増などにより基金繰入金が、1,158,980,000円、介護保険特別会計(保険事業勘定)過年度精算分98,132,552円の増などにより、特別会計繰入金が140,307,120円とそれぞれ増加したためである。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
19 繰越金	651,118,000	651,118,868	868	817,182,801	△166,063,933	△20.3
1 繰越金	651,118,000	651,118,868	868	817,182,801	△166,063,933	△20.3

第20款 諸収入

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
20 諸収入	844,685,000	822,012,859	△22,672,141	972,558,304	△150,545,445	△15.5
1 延滞金・加算金及び過料	8,218,000	9,488,952	1,270,952	79,116,613	△69,627,661	△88.0
2 市預金収入	2,700,000	2,722,787	22,787	4,548,837	△1,826,050	△40.1
3 貸付金元利収入	534,640,000	507,304,000	△27,336,000	536,504,000	△29,200,000	△5.4
5 雑入	299,127,000	302,497,120	3,370,120	352,388,854	△49,891,734	△14.2

諸収入の決算額は822,012,859円であり、主なものは、資金貸付金元利収入507,304,000円(61.7%)、民生雑入127,007,273円(15.5%)、総務雑入76,853,739円(9.3%)で、前年度に比べ150,545,445円の減となっている。これは主に、延滞金(諸税)69,636,597円の減により、延滞金・加算金及び過料が69,627,661円減少したことに加え、情報通信施設利用負担金27,108,705円の減などにより、総務雑入が30,810,841円減少したためである。

第21款 市 債

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
21市債	3,707,559,000	3,586,900,000	△120,659,000	1,908,245,000	1,678,655,000	88.0
1市債	3,707,559,000	3,586,900,000	△120,659,000	1,908,245,000	1,678,655,000	88.0

市債の決算額は3,586,900,000円であり、主なものは、環境衛生施設整備事業債1,297,200,000円(36.2%)、公共施設整備事業債723,000,000円(20.2%)、臨時財政対策債600,000,000円(16.7%)、学校給食センター施設整備事業債493,000,000円(13.7%)で、前年度に比べ1,678,655,000円の増となっている。これは主に、中学校施設整備事業債が142,100,000円、道路橋梁整備事業債が101,400,000円とそれぞれ減少したものの、環境衛生施設整備事業債が862,300,000円、公共施設整備事業債が576,100,000円、学校給食センター施設整備事業債が436,600,000円とそれぞれ増加したためである。

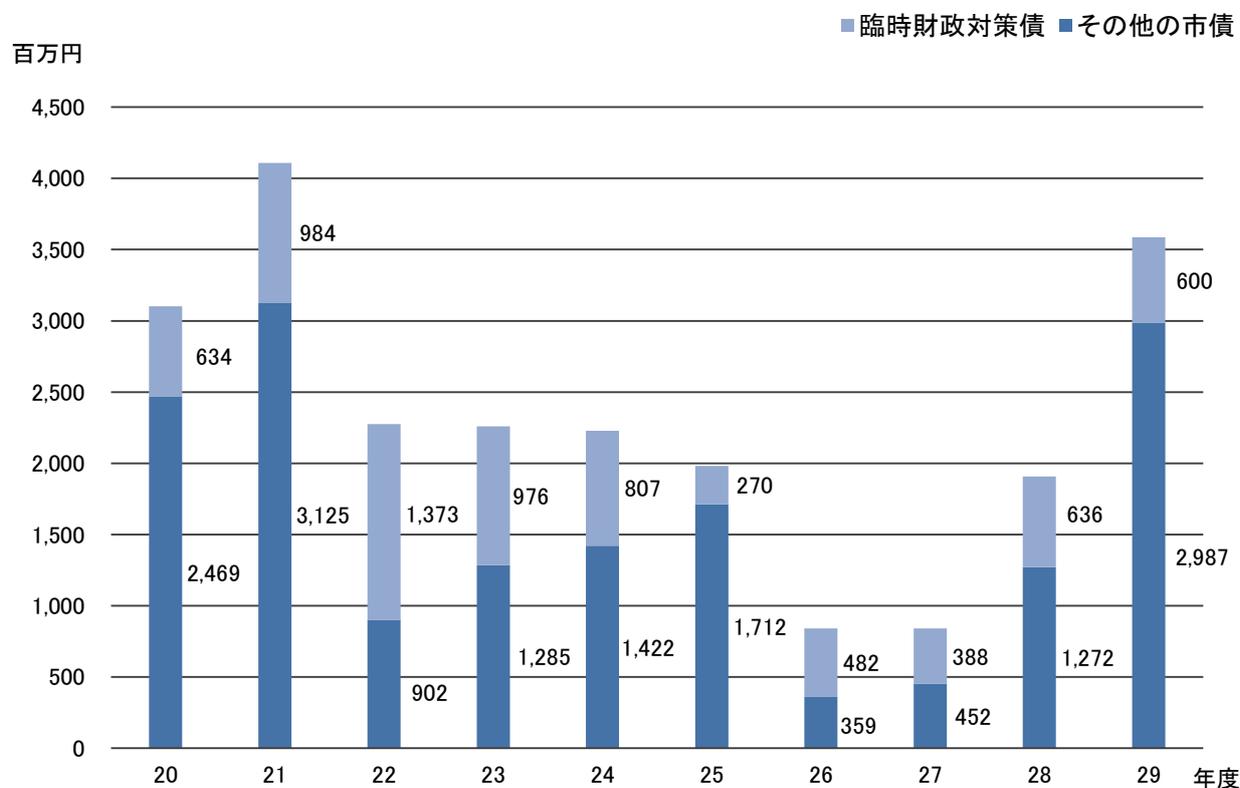
なお、予算現額と決算額の差120,659,000円のうち、42,300,000円は、繰越事業の未収入特定財源である。

過去10年間の市債の発行額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額		うち臨時財政対策債発行額	
	金額	増減率	金額	増減率
20	3,103,174	△1.6	633,974	△6.3
21	4,108,964	32.4	983,964	55.2
22	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
23	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
24	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
25	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
26	841,200	△57.6	482,000	78.5
27	840,200	△0.1	388,000	△19.5
28	1,908,245	127.1	636,245	64.0
29	3,586,900	88.0	600,000	△5.7

過去10年間の市債発行額の推移



(3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	24,995,640,000	23,445,054,000	1,550,586,000	6.6
決 算 額	24,200,265,167	21,411,843,521	2,788,421,646	13.0
予算現額に対する割合	96.8	91.3	5.5	—
翌 年 度 繰 越 額	235,009,000	1,424,003,000	△1,188,994,000	△ 83.5
予算現額に対する割合	0.9	6.1	△ 5.2	—
不 用 額	560,365,833	609,207,479	△48,841,646	△ 8.0
予算現額に対する割合	2.2	2.6	△ 0.4	—

当年度決算額は24,200,265,167円で、前年度に比べ2,788,421,646円(13.0%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は96.8%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の235,009,000円である。前年度に比べ1,188,994,000円(83.5%)減少しており、予算現額に対する割合は0.9%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

また、当年度の不用額は560,365,833円で、前年度に比べ48,841,646円(8.0%)減少しており、予算現額に対する割合は2.2%で、0.4%低下している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
議 会 費	119,828	118,585	1,243	116,909	1,676	1.4
総 務 費	4,301,443	4,138,292	163,151	3,523,709	614,583	17.4
民 生 費	5,107,498	4,989,083	118,415	5,022,391	△33,308	△ 0.7
衛 生 費	3,758,523	3,646,516	112,007	2,269,123	1,377,393	60.7
労 働 費	17,386	16,919	467	17,229	△310	△ 1.8
農林水産業費	1,488,988	1,416,253	72,735	1,260,054	156,199	12.4
商 工 費	1,037,503	996,636	40,867	1,001,274	△4,638	△ 0.5
土 木 費	2,914,424	2,727,358	187,066	2,582,290	145,068	5.6
消 防 費	1,307,249	1,284,794	22,455	952,802	331,992	34.8
教 育 費	1,967,753	1,908,749	59,004	1,618,426	290,323	17.9
災 害 復 旧 費	10,727	8,767	1,960	37,214	△28,447	△ 76.4
公 債 費	2,949,312	2,948,313	999	3,010,422	△62,109	△ 2.1
予 備 費	15,006	0	15,006	0	0	—
合 計	24,995,640	24,200,265	795,375	21,411,844	2,788,421	13.0

歳出決算額を款別で主なものをみると、民生費は4,989,083,242円で歳出総額の20.6%（前年度23.5%）を占め、総務費は4,138,292,199円で17.1%（前年度16.5%）、公債費は2,948,313,110円で12.2%（前年度14.1%）、土木費は2,727,357,723円で11.3%（前年度12.1%）となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	29 年 度			28 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
1 議会費	119,828,000	118,585,255	1,242,745	116,908,743	1,676,512	1.4
1 議会費	119,828,000	118,585,255	1,242,745	116,908,743	1,676,512	1.4

議会費の決算額は118,585,255円で、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	46,926,500 円
		3 職員手当等	28,643,434 円

当年度決算額を前年度と比較すると1,676,512円（構成比1.4%）の増となっている。これは主に、議員活動費が1,481,256円増加したためである。

第2款 総務費

（単位：円・%）

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
2 総務費	4,301,443,000	4,138,292,199	163,150,801	3,523,709,451	614,582,748	17.4
1 総務管理費	3,928,560,000	3,775,712,934	152,847,066	3,129,754,364	645,958,570	20.6
2 徴税費	172,264,000	168,691,686	3,572,314	184,018,687	△ 15,327,001	△ 8.3
3 戸籍住民基本 台帳費	158,503,000	153,755,701	4,747,299	131,999,931	21,755,770	16.5
4 選挙費	34,849,000	33,892,990	956,010	71,543,494	△ 37,650,504	△ 52.6
5 統計調査費	5,142,000	4,418,806	723,194	4,775,065	△ 356,259	△ 7.5
6 監査委員費	2,125,000	1,820,082	304,918	1,617,910	202,172	12.5

総務費の決算額は4,138,292,199円で、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	15 工事請負費	908,765,320 円
		25 積立金	569,783,000 円
	1 一般管理費	2 給料	305,703,213 円
	6 企画費	25 積立金	261,707,000 円
	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金	259,713,258 円

当年度決算額を前年度と比較すると、614,582,748円（17.4%）の増となっている。これは主に、参議院議員選挙費23,396,741円の皆減などにより、選挙費が37,650,504円、賦課徴収諸経費臨時16,720,577円の減などにより、徴税費が15,327,001円とそれぞれ減少したものの、庁舎・振興事務所整備事業426,943,040円の増などにより総務管理費が645,958,570円増加したためである。

翌年度繰越額は54,579,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 総務管理費	財産管理諸経費臨時（旧白草保育園解体事業）	40,023,000 円
1 総務管理費	地域情報課推進諸経費臨時（公衆無線LAN整備事業）	4,184,000 円
1 総務管理費	小坂地域地域振興事業臨時	10,372,000 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
3 民生費	5,107,498,000	4,989,083,242	118,414,758	5,022,391,349	△ 33,308,107	△ 0.7
1 社会福祉費	3,112,444,000	3,040,855,593	71,588,407	3,097,038,803	△ 56,183,210	△ 1.8
2 児童福祉費	1,813,416,000	1,790,137,050	23,278,950	1,785,870,483	4,266,567	0.2
3 生活保護費	168,317,000	145,118,993	23,198,007	127,967,338	17,151,655	13.4
4 国民年金費	13,311,000	12,961,606	349,394	11,402,795	1,558,811	13.7
5 災害救助費	10,000	10,000	0	111,930	△ 101,930	△ 91.1

民生費の決算額は4,989,083,242円であり、主なものは次のとおりである。

1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	20 扶助費	649,378,497 円
	4 介護保険費	28 繰出金	609,647,000 円
	3 高齢者福祉費	19 負担金補助及び交付金	599,651,914 円
2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費	543,174,220 円
	4 保育所費	13 委託料	492,209,917 円

当年度決算額を前年度と比較すると、33,308,107円(0.7%)の減となっている。これは主に、生活保護実施事業(平成28年度は生活保護総務諸経費)23,976,406円の増などにより生活保護費が17,151,655円増加したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付費135,780,000円の皆減などにより、社会福祉費が56,183,210円減少したためである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
4 衛生費	3,758,523,000	3,646,515,896	112,007,104	2,269,123,084	1,377,392,812	60.7
1 保健衛生費	1,004,931,000	982,722,359	22,208,641	997,376,820	△ 14,654,461	△ 1.5
2 清掃費	2,753,592,000	2,663,793,537	89,798,463	1,271,746,264	1,392,047,273	109.5

衛生費の決算額は3,646,515,896円で、主なものは次のとおりである。

2 清掃費	4 環境衛生施設整備費	15 工事請負費	1,824,530,040 円
-------	-------------	----------	-----------------

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	275,500,776 円
		28 繰出金	240,659,000 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	228,046,709 円

当年度決算額を前年度と比較すると、1,377,392,812 円（60.7%）の増となっている。これは主に、環境衛生施設整備事業 1,279,379,835 円の増などにより、清掃費が 1,392,047,273 円増加したためである。

翌年度繰越額は 68,576,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 清掃費	環境施設整備地域振興事業	68,576,000 円
-------	--------------	--------------

第5款 労働費

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
5 労働費	17,386,000	16,918,708	467,292	17,229,367	△ 310,659	△ 1.8
1 労働諸費	17,386,000	16,918,708	467,292	17,229,367	△ 310,659	△ 1.8

労働費の決算額は 16,918,708 円で、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費	1 労働諸費	21 貸付金	14,500,000 円
--------	--------	--------	--------------

当年度決算額を前年度と比較すると、310,659 円（1.8%）の減となっている。これは主に、雇用促進奨励事業が 450,000 円減少したためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,488,988,000	1,416,252,702	72,735,298	1,260,053,955	156,198,747	12.4
1 農業費	1,248,947,000	1,197,942,823	51,004,177	1,063,905,922	134,036,901	12.6
2 林業費	239,891,000	218,307,079	21,583,921	196,144,069	22,163,010	11.3
3 水産業費	150,000	2,800	147,200	3,964	△ 1,164	△ 29.4

農林水産業費の決算額は 1,416,252,702 円で、主なものは次のとおりである。

1 農業費	5 農地費	28 繰出金	459,773,000 円
-------	-------	--------	---------------

	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	242,781,509 円
	5 農地費	19 負担金補助及び交付金	137,811,607 円
2 林業費	3 治山林道費	15 工事請負費	69,228,000 円
	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	64,057,661 円

当年度決算額を前年度と比較すると、156,198,747 円 (12.4%) の増となっている。これは主に、産地パワーアップ事業 (繰越分) 108,409,000 円の皆増などにより、農業費が 134,036,901 円増加したことと、県単林道改良事業 12,519,360 円の増などにより林業費が 22,163,010 円増加したためである。

翌年度繰越額は 3,235,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 林業費	県単林道改良事業	3,235,000 円
-------	----------	-------------

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
7 商工費	1,037,503,000	996,635,677	40,867,323	1,001,274,171	△ 4,638,494	△ 0.5
1 商工費	636,467,000	601,746,860	34,720,140	626,628,122	△ 24,881,262	△ 4.0
2 観光費	401,036,000	394,888,817	6,147,183	374,646,049	20,242,768	5.4

商工費の決算額は 996,635,677 円で、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	492,800,000 円
2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	194,723,513 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	74,766,726 円
2 観光費	1 観光総務費	2 給料	45,776,616 円
	3 観光施設費	13 委託料	38,489,200 円

当年度決算額を前年度と比較すると、4,638,494 円 (0.5%) の減となっている。これは主に、観光戦略強化事業 15,040,000 円の増などにより、観光費が 20,242,768 円増加となったものの、経営安定資金融資事業 20,706,100 円の減などにより商工費が 24,881,262 円減少したためである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
8 土木費	2,914,424,000	2,727,357,723	187,066,277	2,582,290,035	145,067,688	5.6
1 土木管理費	138,720,000	137,207,058	1,512,942	157,989,503	△ 20,782,445	△ 13.2
2 道路橋梁費	1,155,358,000	1,009,799,796	145,558,204	1,064,885,547	△ 55,085,751	△ 5.2
3 河川費	26,068,000	24,306,234	1,761,766	25,929,660	△ 1,623,426	△ 6.3
4 都市計画費	1,369,967,000	1,342,741,882	27,225,118	1,238,465,722	104,276,160	8.4
5 住宅費	224,311,000	213,302,753	11,008,247	95,019,603	118,283,150	124.5

土木費の決算額は2,727,357,723円で、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,142,621,000 円
2 道路橋梁費	9 防災・安全交付金事業費	15 工事請負費	433,554,128 円
		13 委託料	147,345,480 円
4 都市計画費	4 地域再生計画事業費	13 委託料	113,547,960 円
5 住宅費	2 住宅建設費	19 負担金補助及び交付金	110,795,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、145,067,688円(5.6%)の増となっている。これは主に、防災・安全交付金交通安全事業199,655,951円の減などにより、道路橋梁費が55,085,751円、土木総務諸経費臨時16,217,498円の皆減などにより土木管理費が20,782,445円とそれぞれ減少したものの、社会資本整備総合交付金住宅・建築物安全ストック形成事業(繰越分)89,894,000円の皆増などにより、住宅費が118,283,150円、都市再生整備事業34,939,062円の増などにより都市計画費が104,276,160円とそれぞれ増加したためである。

翌年度繰越額は108,265,000円であり、次の事業が繰越となった。

2 道路橋梁費	防災・安全交付金橋梁事業	79,485,000 円
4 都市計画費	都市再生整備事業	22,000,000 円
5 住宅費	社会資本整備総合交付金住宅・建築物安全ストック形成事業	6,780,000 円

第9款 消 防 費

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
9 消防費	1,307,249,000	1,284,793,941	22,455,059	952,801,737	331,992,204	34.8
1 消防費	1,307,249,000	1,284,793,941	22,455,059	952,801,737	331,992,204	34.8

消防費の決算額は1,284,793,941円で、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	288,814,248 円
		3 職員手当等	203,363,308 円
	3 消防施設費	25 積立金	200,135,000 円
	1 常備消防費	18 備品購入費	125,405,300 円
		4 共済費	90,273,935 円

当年度決算額を前年度と比較すると、331,992,204円(34.8%)の増となっている。これは主に、災害対策諸経費臨時が29,326,370円、指令システム整備事業が28,831,032円とそれぞれ減少したものの、消防防災基金費が199,983,000円増加、中消防署消防自動車等購入事業が116,306,042円、下呂第2分団第1部消防詰所新築事業(繰越分)が23,987,880円とそれぞれ皆増したことなどによる。

翌年度繰越額は354,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 消防費	消火栓整備事業	354,000 円
-------	---------	-----------

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

款・項	29年度			28年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
10 教育費	1,967,753,000	1,908,749,274	59,003,726	1,618,425,610	290,323,664	17.9
1 教育総務費	294,540,000	284,415,991	10,124,009	273,940,047	10,475,944	3.8
2 小学校費	273,947,000	261,385,241	12,561,759	284,835,747	△23,450,506	△8.2
3 中学校費	191,427,000	180,976,298	10,450,702	437,975,625	△256,999,327	△58.7
4 社会教育費	251,800,000	241,149,074	10,650,926	235,184,119	5,964,955	2.5
5 保健体育費	956,039,000	940,822,670	15,216,330	386,490,072	554,332,598	143.4

教育費の決算額は1,908,749,274円で、主なものは次のとおりである。

5 保健体育費	3 学校給食費	15 工事請負費	560,912,008 円
	2 体育施設費	13 委託料	100,107,205 円
1 教育総務費	2 事務局費	13 委託料	64,036,270 円
2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	54,276,908 円
1 教育総務費	2 事務局費	2 給料	53,373,540 円

当年度決算額を前年度と比較すると、290,323,664 円 (17.9%) の増となっている。これは主に、中学校統合改修事業 228,438,252 円の皆減などにより、中学校費が 256,999,327 円減少したものの、南部学校給食センター改築事業（繰越分）553,772,160 円の皆増などにより保健体育費が 554,332,598 円増加したためである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
11 災害復旧費	10,727,000	8,767,440	1,959,560	37,213,840	△ 28,446,400	△ 76.4
1 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	4,857,840	△ 4,857,840	皆減
2 公共土木施設災害復旧費	10,727,000	8,767,440	1,959,560	32,356,000	△ 23,588,560	△ 72.9

災害復旧費の決算額は 8,767,440 円で、主なものは次のとおりである。

2 公共土木施設災害復旧費 1 公共土木施設災害復旧費 15 工事請負費 8,300,880 円

当年度決算額を前年度と比較すると 28,446,400 円 (76.4%) の減となっている。これは主に、過
年補助災害復旧事業（繰越分）31,276,000 円の皆減などにより、公共土木施設災害復旧費が
23,588,560 円減少したためである。

第12款 公 債 費

(単位:円・%)

款・項	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
12 公債費	2,949,312,000	2,948,313,110	998,890	3,010,422,179	△ 62,109,069	△ 2.1
1 公債費	2,949,312,000	2,948,313,110	998,890	3,010,422,179	△ 62,109,069	△ 2.1

公債費の決算額は2,948,313,110円で、内訳は次のとおりである。

1 公債費	1 元金	23 償還金、利子及び割引料	2,787,102,803 円
	2 利子	23 償還金、利子及び割引料	161,210,307 円

当年度決算額を前年度と比較すると62,109,069円(2.1%)の減となっている。これは主に、辺地対策事業債、臨時財政対策債の償還額が増加したものの、一般単独事業債、財源対策債の償還額が減少したためである。

第14款 予 備 費

(単位:円・%)

款 項	29 年 度			28 年 度 充用額 (C)	対前年度増減	
	議決予算額 (A)	充用額 (B)	予算額と充用額 との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
14 予備費	74,186,000	59,180,000	15,006,000	52,161,000	7,019,000	13.5
1 予備費	74,186,000	59,180,000	15,006,000	52,161,000	7,019,000	13.5

予備費の充用額は59,180,000円で、主なものは、除雪作業委託料の23,000,000円、ふるさと寄付金推進事業(報償費)4,373,000円、凍結防止剤購入費の2,580,000円、固定資産税の課税更正による還付金2,078,000円である。

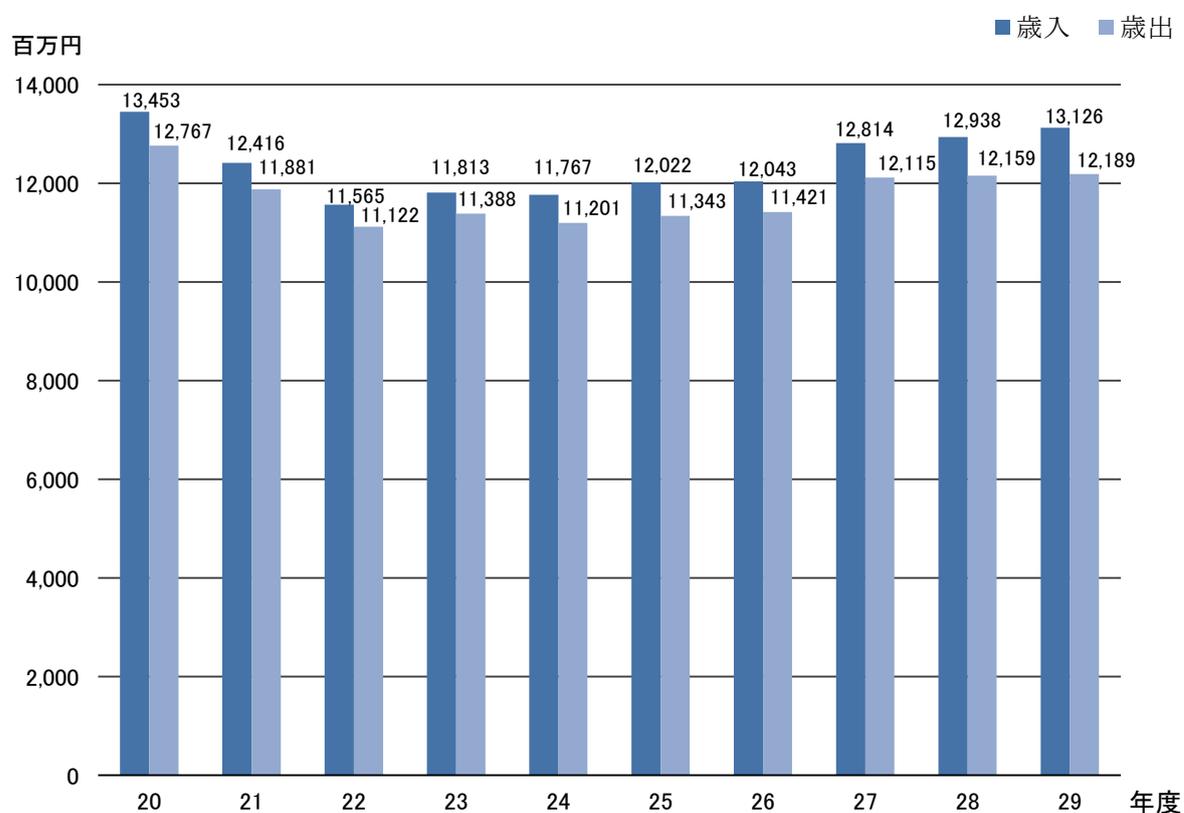
3 特別会計

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
20	13,452,732	△22.2	12,767,064	△21.2
21	12,416,325	△7.7	11,881,078	△6.9
22	11,565,431	△6.9	11,122,013	△6.4
23	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
24	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
25	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
26	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
27	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
28	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
29	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2

過去10年間の歳入歳出決算状況



一般会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	29年度		28年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	金額	比率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	244,838,207	5.2	265,994,825	5.6	△21,156,618	△ 8.0
後期高齢者医療特別会計	156,387,124	30.5	156,170,883	32.2	216,241	0.1
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	78,635,000	40.0	85,831,000	44.1	△ 7,196,000	△ 8.4
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	531,012,000	13.8	512,387,000	13.9	18,625,000	3.6
簡易水道事業特別会計	187,119,000	19.9	250,396,000	23.0	△63,277,000	△25.3
下水道事業特別会計	1,602,394,000	66.1	1,552,616,000	67.2	49,778,000	3.2
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	53,540,000	17.4	43,710,000	17.2	9,830,000	22.5
学校給食費特別会計	9,034,300	5.9	9,413,820	6.0	△ 379,520	△ 4.0
合 計	2,862,959,631	21.8	2,876,519,528	22.2	△13,559,897	△ 0.5

※：は当該年度の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額2,862,959,631円で、前年度に比べ13,559,897円(0.5%)減少している。これは主に、下水道事業繰入金が49,778,000円、介護保険(保険事業勘定)繰入金18,625,000円増加したものの、簡易水道事業繰入金が63,277,000円、国民健康保険事業(事業勘定)繰入金が21,156,618円減少したことによる。

過去3年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名	29年度	28年度	27年度
款 名			
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,942,220	5,946,105	8,053,673
国民健康保険税	5,942,220	5,946,105	8,053,673
後期高齢者医療特別会計	2,500	0	0
後期高齢者医療保険料	2,500	0	0
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,052,970	2,332,970	1,612,530
保険料	3,052,970	2,332,970	1,612,530
簡易水道事業特別会計	1,283,613	0	0
使用料及び手数料	1,283,613	0	0
下水道事業特別会計	198,032	1,258,756	1,851,237
分担金及び負担金	0	875,000	1,362,700
使用料及び手数料	198,032	383,756	488,537
合 計	10,479,335	9,537,831	11,517,440

○収入未済額

(単位：円)

会 計 名	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
款 名			
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	141,740,438	157,584,262	168,184,709
国民健康保険税	141,478,752	157,310,081	167,628,221
諸収入	261,686	274,181	556,488
後期高齢者医療特別会計	1,018,600	768,500	664,700
後期高齢者医療保険料	1,018,600	768,500	664,700
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0	0	73,056
サービス収入	0	0	73,056
介護保険特別会計（保険事業勘定）	7,171,690	7,015,770	5,898,700
保険料	7,171,690	7,015,770	5,898,700
簡易水道事業特別会計	7,853,476	9,745,955	10,008,903
分担金及び負担金	15,000	110,000	110,000
使用料及び手数料	7,838,476	9,635,915	9,898,903
諸収入	0	40	0
下水道事業特別会計	27,800,160 (8,945,000)	20,804,706	23,905,117
分担金及び負担金	14,137,937	15,005,737	17,396,810
使用料及び手数料	4,717,223	5,798,969	6,508,307
国庫支出金	8,945,000 (8,945,000)	0	0
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	71,843	147,992	0
診療収入	71,843	147,992	0
学校給食費特別会計	138,100	168,860	153,060
諸収入	138,100	168,860	153,060
合 計	185,794,307 (8,945,000)	196,236,045	208,888,245

※()は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

(1) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,610,790,000	4,744,994,341	134,204,341	4,745,122,050	△ 127,709	△ 0.0
1 国民健康保 険税	705,013,000	709,204,309	4,191,309	796,402,095	△ 87,197,786	△ 10.9
2 使用料及び 手数料	1,000	288,800	287,800	332,100	△ 43,300	△ 13.0
3 国庫支出金	662,634,000	739,199,885	76,565,885	701,001,508	38,198,377	5.4
4 療養給付費 等交付金	50,197,000	61,185,643	10,988,643	96,791,953	△ 35,606,310	△ 36.8
5 前期高齢者 交付金	1,522,564,000	1,522,564,441	441	1,406,670,586	115,893,855	8.2
6 県支出金	160,998,000	198,925,342	37,927,342	204,122,263	△ 5,196,921	△ 2.5
7 共同事業交 付金	838,515,000	839,147,185	632,185	874,752,599	△ 35,605,414	△ 4.1
8 財産収入	561,000	561,954	954	637,650	△ 75,696	△ 11.9
9 繰入金	264,019,000	256,838,207	△ 7,180,793	265,994,825	△ 9,156,618	△ 3.4
10 繰越金	405,932,000	405,932,428	428	392,156,546	13,775,882	3.5
11 諸収入	356,000	11,146,147	10,790,147	6,259,925	4,886,222	78.1
歳 出	4,610,790,000	4,207,184,596	403,605,404	4,339,189,622	△ 132,005,026	△ 3.0
1 総務費	75,756,000	70,535,977	5,220,023	67,171,009	3,364,968	5.0
2 保険給付費	2,690,201,000	2,617,721,534	72,479,466	2,693,088,256	△ 75,366,722	△ 2.8
3 後期高齢者 支援金等	421,265,000	421,264,101	899	429,122,991	△ 7,858,890	△ 1.8
4 前期高齢者 納付金等	1,598,000	1,596,824	1,176	294,519	1,302,305	442.2
5 老人保健拠 出金	22,000	11,083	10,917	17,416	△ 6,333	△ 36.4
6 介護納付金	186,373,000	186,372,306	694	175,311,080	11,061,226	6.3
7 共同事業拠 出金	843,134,000	843,131,862	2,138	874,334,290	△ 31,202,428	△ 3.6
8 保健事業費	35,378,000	30,403,894	4,974,106	32,215,259	△ 1,811,365	△ 5.6
9 基金積立金	552,000	552,000	0	624,000	△ 72,000	△ 11.5
10 公債費	50,000	0	50,000	0	0	—
11 諸支出金	39,969,000	35,595,015	4,373,985	67,010,802	△ 31,415,787	△ 46.9
12 予備費	316,492,000	0	316,492,000	0	0	—

歳入の決算額は4,744,994,341円で、主なものは、前期高齢者交付金1,522,564,441円(構成比32.1%)、共同事業交付金839,147,185円(構成比17.7%)、国庫支出金739,199,885円(構成比

15.6%)、国民健康保険税 709,204,309 円 (構成比 14.9%)、繰越金 405,932,428 (構成比 8.6%) で、前年度に比べ 127,709 円の減となっている。これは主に、前期高齢者交付金が 115,893,855 円、国庫支出金が 38,198,377 円増加したものの、国民健康保険税が 87,197,786 円、療養給付費等交付金が 35,606,310 円、共同事業交付金が 35,605,414 円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は 4,207,184,596 円であり、主なものは、保険給付費 2,617,721,534 円 (構成比 62.2%)、共同事業拠出金 843,131,862 円 (構成比 20.0%)、後期高齢者支援金等 421,264,101 円 (構成比 10.0%)、介護納付金 186,372,306 円 (構成比 4.4%) で、前年度に比べ 132,005,026 円の減となっている。これは主に、介護納付金が 11,061,226 円増加したものの、保険給付費が一般被保険者療養給付費 42,154,175 円の減などにより 75,366,722 円、諸支出金が償還金 34,976,687 円の減などにより 31,415,787 円、共同事業拠出金が保険財政共同安定化事業拠出金 26,606,685 円の減などにより 31,202,428 円とそれぞれ減少したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	29 年度		28 年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	47	5,942,220	51	5,946,105	△4	△ 3,885

当年度の不納欠損額は 5,942,220 円で、前年度に比べ 3,885 円の減となっている。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 14 件 3,533,900 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 35 件 2,408,320 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
歳 入	504,058,000	512,105,319	8,047,319	485,025,096	27,080,223	5.6
1 後期高齢者医療保険料	319,875,000	328,918,100	9,043,100	303,439,700	25,478,400	8.4
2 使用料及び手数料	29,000	35,400	6,400	42,500	△ 7,100	△ 16.7
3 後期高齢者医療広域連合支出金	16,127,000	15,077,639	△ 1,049,361	14,389,182	688,457	4.8
4 繰入金	156,388,000	156,387,124	△ 876	156,170,883	216,241	0.1
5 繰越金	9,811,000	9,811,631	631	9,828,915	△ 17,284	△ 0.2
6 諸収入	1,828,000	1,875,425	47,425	1,153,916	721,509	62.5
歳 出	504,058,000	501,033,742	3,024,258	475,213,465	25,820,277	5.4
1 総務費	5,909,000	4,966,483	942,517	4,744,299	222,184	4.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	478,994,000	478,821,034	172,966	452,245,381	26,575,653	5.9
3 保健事業費	16,410,000	15,177,263	1,232,737	14,637,149	540,114	3.7
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	—
5 諸支出金	2,612,000	2,068,962	543,038	3,586,636	△ 1,517,674	△ 42.3
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	—

歳入の決算額は512,105,319円で、主なものは、後期高齢者医療保険料328,918,100円(64.2%)と繰入金156,387,124円(30.5%)で、前年度に比べ27,080,223円の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料が25,478,400円増加したためである。

歳出の決算額は501,033,742円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金478,821,034円(95.6%)で、前年度に比べ25,820,277円の増となっている。これは主に、諸支出金が一般会計繰出金1,816,974円の減などにより1,517,674円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が26,575,653円増加したためである。

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	196,943,000	196,648,033	△ 294,967	194,729,765	1,918,268	1.0
1 サービス収入	115,566,000	115,257,491	△ 308,509	107,067,093	8,190,398	7.6
3 県支出金	0	0	0	74,000	△ 74,000	△ 100.0
6 繰入金	78,635,000	78,635,000	0	85,831,000	△ 7,196,000	△ 8.4
7 繰越金	2,730,000	2,729,242	△ 758	1,754,072	975,170	55.6
8 諸収入	12,000	26,300	14,300	3,600	22,700	630.6
歳 出	196,943,000	192,191,546	4,751,454	192,000,523	191,023	0.1
1 総務費	28,950,000	28,406,536	543,464	27,382,190	1,024,346	3.7
2 サービス事業 費	150,392,000	146,934,252	3,457,748	149,494,117	△ 2,559,865	△ 1.7
5 公債費	15,156,000	15,121,516	34,484	15,121,516	0	0
6 諸支出金	1,730,000	1,729,242	758	2,700	1,726,542	63,946.0
7 予備費	715,000	0	715,000	0	0	—

歳入の決算額は196,648,033円で、主なものは、サービス収入115,257,491円（58.6％）と繰入金78,635,000円（40.0％）で、前年度に比べ1,918,268円の増となっている。これは主に、繰入金が7,196,000円減少したものの、サービス収入が8,190,398円、繰越金が975,170円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は192,191,546円であり、主なものは、サービス事業費146,934,252円（76.5％）と総務費28,406,536円（14.8％）で、前年度に比べ191,023円の増となっている。これは主に、小坂老人保健施設介護サービス事業費3,070,491円の減などによりサービス事業費が2,559,865円減少したものの、一般会計繰出金の増により、諸支出金が1,726,542円、小坂老人保健施設一般経費980,121円の増などにより、総務費が1,024,346円とそれぞれ増加したためである。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	29 年 度			28 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,720,069,000	3,841,731,706	121,662,706	3,698,625,543	143,106,163	3.9
1 保険料	752,085,000	754,994,770	2,909,770	746,419,790	8,574,980	1.1
3 使用料及び 手数料	36,000	79,200	43,200	52,400	26,800	51.1
4 国庫支出金	757,059,000	874,630,534	117,571,534	887,218,031	△ 12,587,497	△ 1.4
5 支払基金交 付金	918,709,000	891,341,414	△ 27,367,586	851,117,048	40,224,366	4.7
6 県支出金	474,320,000	502,728,767	28,408,767	512,366,904	△ 9,638,137	△ 1.9
8 財産収入	591,000	591,144	144	419,167	171,977	41.0
10 繰入金	531,242,000	531,242,000	0	512,387,000	18,855,000	3.7
11 繰越金	285,647,000	285,647,121	121	188,046,633	97,600,488	51.9
13 諸収入	380,000	476,756	96,756	598,570	△ 121,814	△ 20.4
歳 出	3,720,069,000	3,602,055,164	118,013,836	3,412,978,422	189,076,742	5.5
1 総務費	157,941,000	151,478,802	6,462,198	140,706,946	10,771,856	7.7
2 保険給付費	3,221,933,000	3,122,359,775	99,573,225	3,038,067,227	84,292,548	2.8
5 地域支援事 業費	58,746,000	49,293,899	9,452,101	21,230,498	28,063,401	132.2
7 基金積立金	592,000	592,000	0	130,564,000	△ 129,972,000	△ 99.5
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	—
9 諸支出金	279,874,000	278,330,688	1,543,312	82,409,751	195,920,937	237.7
10 予備費	939,000	0	939,000	0	0	—

歳入の決算額は3,841,731,706円で、主なものは、支払基金交付金891,341,414円（23.2%）、国庫支出金874,630,534円（22.8%）、保険料754,994,770円（19.7%）、繰入金531,242,000円（13.8%）、県支出金502,728,767円（13.1%）で、前年度に比べ143,106,163円の増となっている。これは主に、国庫支出金が12,587,497円、県支出金が9,638,137円減少したものの、繰越金が97,600,488円、支払基金交付金が40,224,366円、繰入金が18,855,000円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は3,602,055,164円であり、主なものは、保険給付費3,122,359,775円（86.7%）で、前年度に比べ189,076,742円の増となっている。これは主に、基金積立金が129,972,000円減少したものの、諸支出金が一般会計繰出金98,132,552円の増などにより195,920,937円、保険給

付費が居宅介護サービス給付費 59,279,263 円の増などにより、84,292,548 円とそれぞれ増加したためである。

(5) 簡易水道事業特別会計

(単位:円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,010,341,000	942,106,141	△ 68,234,859	1,090,493,206	△148,387,065	△ 13.6
1分担金及び 負担金	7,139,000	8,065,400	926,400	9,093,600	△ 1,028,200	△ 11.3
2使用料及び 手数料	432,676,000	444,457,504	11,781,504	441,379,041	3,078,463	0.7
3国庫支出金	0	0	0	4,725,000	△ 4,725,000	△100.0
5財産収入	805,000	805,383	383	891,551	△ 86,168	△ 9.7
6繰入金	187,119,000	187,119,000	0	250,396,000	△ 63,277,000	△ 25.3
7繰越金	34,717,000	34,717,033	33	37,251,289	△ 2,534,256	△ 6.8
8諸収入	8,185,000	8,241,821	56,821	11,756,725	△ 3,514,904	△ 29.9
9市債	339,700,000	258,700,000	△ 81,000,000	335,000,000	△ 76,300,000	△ 22.8
歳 出	1,010,341,000	903,904,725	106,436,275	1,055,776,173	△151,871,448	△ 14.4
1総務費	80,355,000	79,215,071	1,139,929	86,216,348	△ 7,001,277	△ 8.1
2施設管理費	200,822,000	195,067,479	5,754,521	166,065,046	29,002,433	17.5
3施設整備費	344,528,000	256,422,560	88,105,440	413,046,000	△156,623,440	△ 37.9
4基金積立金	806,000	806,000	0	11,024,000	△ 10,218,000	△ 92.7
5公債費	372,614,000	372,393,615	220,385	379,424,779	△ 7,031,164	△ 1.9
7予備費	11,216,000	0	11,216,000	0	0	—

歳入の決算額は 942,106,141 円で、主なものは、使用料及び手数料 444,457,504 円 (47.2%)、市債 258,700,000 円 (27.5%)、繰入金 187,119,000 円 (19.9%) で、前年度に比べ 148,387,065 円の減となっている。これは主に、使用料及び手数料が 3,078,463 円増となったものの、市債が 76,300,000 円、繰入金が 63,277,000 円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は 903,904,725 円であり、主なものは、公債費 372,393,615 円 (41.2%)、施設整備費 256,422,560 円 (28.4%)、施設管理費 195,067,479 円 (21.6%) で、前年度に比べ 151,871,448 円の減となっている。これは主に、施設管理費が 29,002,433 円増加したものの、施設整備費が 156,623,440 円減少したためである。

翌年度繰越額は 87,603,000 円であり、次の事業が繰越となった。

3 施設整備費 簡易水道施設整備費

(落合浄水場 (29-1) 改良事業)

87,603,000 円

(金山簡水国道 41 号線内配水管移設工事)

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,429,216,000	2,422,592,568	△6,623,432	2,310,481,212	112,111,356	4.9
1 分担金及び 負担金	24,750,000	24,869,275	119,275	18,433,743	6,435,532	34.9
2 使用料及び 手数料	567,616,000	583,267,626	15,651,626	569,215,863	14,051,763	2.5
3 国庫支出金	97,956,000	89,011,000	△8,945,000	27,150,000	61,861,000	227.8
4 県支出金	268,000	268,000	0	869,000	△ 601,000	△ 69.2
5 財産収入	39,000	39,425	425	165,741	△ 126,316	△ 76.2
6 繰入金	1,602,394,000	1,602,394,000	0	1,616,682,000	△ 14,288,000	△ 0.9
7 繰越金	27,077,000	27,077,423	423	57,078,022	△ 30,000,599	△ 52.6
8 諸収入	216,000	465,819	249,819	3,686,843	△ 3,221,024	△ 87.4
9 市債	108,900,000	95,200,000	△13,700,000	17,200,000	78,000,000	453.5
歳 出	2,429,216,000	2,341,075,186	88,140,814	2,283,403,789	57,671,397	2.5
1 総務費	165,919,000	164,927,739	991,261	160,418,216	4,509,523	2.8
2 施設管理費	502,653,000	470,809,957	31,843,043	521,929,204	△ 51,119,247	△ 9.8
3 施設整備費	197,347,000	173,877,120	23,469,880	58,919,200	114,957,920	195.1
4 基金積立金	308,000	308,000	0	1,034,000	△ 726,000	△ 70.2
5 公債費	1,531,453,000	1,531,152,370	300,630	1,541,103,169	△ 9,950,799	△ 0.6
6 予備費	31,536,000	0	31,536,000	0	0	—

歳入の決算額は 2,422,592,568 円で、主なものは、繰入金 1,602,394,000 円 (66.1%)、使用料及び手数料 583,267,626 円 (24.1%) で、前年度に比べ 112,111,356 円の増となっている。これは主に、繰越金が 30,000,599 円、繰入金が 14,288,000 円減少したものの、市債が 78,000,000 円、国庫支出金が 61,861,000 円、使用料及び手数料が 14,051,763 円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は2,341,075,186円で、主なものは、公債費1,531,152,370円(65.4%)、施設管理費470,809,957円(20.1%)で、前年度に比べ、57,671,397円の増となっている。これは主に、施設管理費が、公共下水道下呂施設管理費17,708,746円の減などにより51,119,247円減となったものの、施設整備費が公共下呂処理区整備費(防災・安全交付金事業)88,210,000円の増などにより114,957,920円増加したためである。

翌年度繰越額は23,469,000円であり、次の事業が繰越となった。

3 施設整備費 農業集落排水施設整備費(羽根水処理センター機能強化工事) 23,469,000円

(7) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)

(単位:円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	304,719,000	308,273,551	3,554,551	253,463,120	54,810,431	21.6
1 診療収入	173,494,000	177,726,993	4,232,993	173,766,056	3,960,937	2.3
2 使用料及び手数料	983,000	929,710	△ 53,290	822,085	107,625	13.1
4 県支出金	2,500,000	2,500,000	0	129,000	2,371,000	1,838.0
5 財産収入	1,012,000	995,043	△ 16,957	982,502	12,541	1.3
6 寄附金	20,000	20,000	0	200,000	△ 180,000	△ 90.0
7 繰入金	82,311,000	82,311,000	0	62,469,000	19,842,000	31.8
8 繰越金	11,621,000	11,621,401	401	11,380,838	240,563	2.1
9 諸収入	378,000	369,404	△ 8,596	713,639	△ 344,235	△ 48.2
10 市債	32,400,000	31,800,000	△ 600,000	3,000,000	28,800,000	960.0
歳 出	304,719,000	286,079,830	18,639,170	241,841,719	44,238,111	18.3
1 総務費	56,883,000	50,463,704	6,419,296	49,680,034	783,670	1.6
2 医業費	201,911,000	192,253,584	9,657,416	180,801,397	11,452,187	6.3
3 施設整備費	38,141,000	37,173,216	967,784	5,157,675	32,015,541	620.7
4 基金積立金	112,000	96,000	16,000	108,000	△ 12,000	△ 11.1
5 公債費	6,130,000	6,093,326	36,674	6,094,613	△ 1,287	△ 0.0
7 予備費	1,542,000	0	1,542,000	0	0	—

歳入の決算額は308,273,551円で、主なものは、診療収入177,726,993円(57.7%)と繰入金82,311,000円(26.7%)で、前年度に比べ54,810,431円の増となっている。これは主に、市債が

28,800,000円、繰入金が19,842,000円増加したためである。

歳出の決算額は286,079,830円で、主なものは、医業費192,253,584円(67.2%)と総務費50,463,704円(17.6%)で、前年度と比べ44,238,111円の増となっている。これは主に、施設整備費が診療所機器整備事業30,147,141円の増などにより、32,015,541円、医業費が小坂診療所職員給与費4,888,413円の増などにより11,452,187円とそれぞれ増加したためである。

(8) 下呂財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,915,000	5,587,230	672,230	3,191,990	2,395,240	75.0
1 財産収入	2,991,000	3,665,109	674,109	1,528,257	2,136,852	139.8
3 繰越金	1,331,000	1,331,225	225	1,280,911	50,314	3.9
4 諸収入	593,000	590,896	△ 2,104	382,822	208,074	54.4
歳 出	4,915,000	3,215,083	1,699,917	1,860,765	1,354,318	72.8
1 総務費	3,167,000	2,562,813	604,187	1,380,369	1,182,444	85.7
2 財産管理費	292,000	111,270	180,730	80,396	30,874	38.4
3 諸支出金	541,000	541,000	0	400,000	141,000	35.3
4 予備費	915,000	0	915,000	0	0	—

歳入の決算額は5,587,230円で、主なものは、財産収入3,665,109円(65.6%)と繰越金1,331,225円(23.8%)で、前年度に比べ2,395,240円の増となっている。これは主に、財産収入が2,136,852円増加したためである。

歳出の決算額は3,215,083円で、主なものは、総務費2,562,813円(79.7%)と諸支出金541,000円(16.8%)で、前年度に比べ1,354,318円の増となっている。これは主に、総務費が下呂財産区管理運営基金費1,977,000円の増などにより1,182,444円増加したためである。

(9) 学校給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	155,084,000	152,116,731	△ 2,967,269	156,544,509	△ 4,427,778	△ 2.8
1 繰入金	9,814,000	9,034,300	△ 779,700	9,413,820	△ 379,520	△ 4.0
2 繰越金	186,000	186,291	291	128,809	57,482	44.6
3 諸収入	145,084,000	142,896,140	△ 2,187,860	147,001,880	△ 4,105,740	△ 2.8
歳 出	155,084,000	151,888,766	3,195,234	156,358,218	△ 4,469,452	△ 2.9
1 学校給食費	155,084,000	151,888,766	3,195,234	156,358,218	△ 4,469,452	△ 2.9

歳入の決算額は152,116,731円で、主なものは、諸収入142,896,140円(93.9%)である。前年度に比べ4,427,778円の減となっている。

歳出の決算額は151,888,766円で、前年度に比べ4,469,452円の減となっている。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			29 年度	28 年度	27 年度
一 般 会 計	741,712,237	138,066,000	603,646,237	366,709,868	732,284,801
特 別 会 計	937,526,982	7,827,000	929,699,982	779,053,795	698,906,035
国民健康保険事業特別 会計（事業勘定）	537,809,745	0	537,809,745	405,932,428	392,156,546
後期高齢者医療特別会 計	11,071,577	0	11,071,577	9,811,631	9,828,915
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	4,456,487	0	4,456,487	2,729,242	1,754,072
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	239,676,542	0	239,676,542	285,647,121	188,046,633
簡易水道事業特別会計	38,201,416	7,003,000	31,198,416	34,717,033	37,251,289
下水道事業特別会計	81,517,382	824,000	80,693,382	27,077,423	57,078,022
国民健康保険事業特別 会計（診療施設勘定）	22,193,721	0	22,193,721	11,621,401	11,380,838
下呂財産区特別会計	2,372,147	0	2,372,147	1,331,225	1,280,911
学校給食費特別会計	227,965	0	227,965	186,291	128,809
合 計	1,679,239,219	145,893,000	1,533,346,219	1,145,763,663	1,431,190,836

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 （山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,778,301	260	2,778,561
	簡易水道事業特別会計	105,008	0	105,008
	下水道事業特別会計	87,149	0	87,149
	国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	6,064	△134	5,930
	下呂財産区特別会計	6,194,447	0	6,194,447
	計	9,170,969	126	9,171,095
普通財産	一般会計	60,972,109	△4,528	60,967,581
合 計		70,143,078	△4,402	70,138,676

土地の当年度末現在高は70,138,676㎡で、前年度末に比べ行政財産で126㎡増加し、普通財産で4,528㎡減少したため、全体で4,402㎡減少した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

南部学校給食センター用地 3,097.00 m²

○行政財産の減少

北部ふれあいプラザ用地 1,328.46 m²

旧金山学校給食センター用地 754.12 m²

保井戸高齢者ふれあいセンター用地 729.39 m²

○普通財産の増加

北部ふれあいプラザ用地 1,328.46 m²

旧金山学校給食センター用地 754.12 m²

保井戸高齢者ふれあいセンター用地 729.39 m²

○普通財産の減少

市有林（萩原町山之口） 3,984.33 m²

南部学校給食センター用地 3,097.00 m²

(イ) 建 物

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	一般会計	47,449	△2,116	45,333
		簡易水道事業特別会計	71	0	71
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	47,570	△2,116	45,454
	非木造	一般会計	228,631	△2,580	226,051
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,357	0	1,357
		簡易水道事業特別会計	11,684	42	11,726
		下水道事業特別会計	18,235	0	18,235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2,211	0	2,211
		計	262,118	△2,538	259,580
	計	309,688	△4,654	305,034	
普通財産	木 造	一般会計	4,705	△400	4,305
	非木造	一般会計	10,984	380	11,364
	計	15,689	△20	15,669	
合 計		325,377	△4,674	320,703	

建物の当年度末現在高は 320,703 m²で、前年度末に比べ行政財産は 4,654 m²減少し、普通財産は 20 m²減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

小坂方面隊大島消防団詰所（木造）	115.77 m ²
下呂方面隊野尻消防団詰所（木造）	86.92 m ²
南部学校給食センター（非木造）	803.00 m ²
馬瀬振興事務所（非木造）	454.02 m ²

○行政財産の減少

濁河温泉スキー場管理棟（木造）	448.91 m ²
川上憩いの家（木造）	292.75 m ²
坂下ふれあい館（木造）	261.26 m ²
野上活性化施設（木造）	252.58 m ²
馬瀬振興事務所（非木造）	1,004.42 m ²
羽根中央集会所（非木造）	496.44 m ²
馬瀬中央公民館（非木造）	479.80 m ²

○普通財産の増加

旧馬瀬振興事務所（非木造）	1,004.42 m ²
旧金山学校給食センター（非木造）	432.00 m ²

○普通財産の減少

旧萩原庁舎（木造）	400.16 m ²
旧萩原庁舎（非木造）	1,218.26 m ²

(ウ) 有価証券

一般会計は、増減はなく当年度末現在高は、98,972,500 円である。

(エ) 出資による権利

一般会計は、増減はなく当年度末現在高は 281,072,400 円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく当年度末現在高は、1,000,000 円である。

(2) 物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	542 点	20 点	24 点	538 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2 点			2 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2 点			2 点
簡易水道事業特別会計	5 点			5 点
下水道事業特別会計	3 点			3 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	33 点	4 点	3 点	34 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	588 点	24 点	27 点	585 点

当年度末現在高は 585 点で、前年度末に比べ、3 点（24 点増、27 点減）の減となった。

(3) 債 権

当年度末現在高は 101,006,000 円で、前年度末に比べ 8,256,000 円の増となっている。内訳は、教育振興貸付金（旧萩原町分）返済 1 件分 4,000 円の減、下呂市看護師等修学資金貸付金の返済免除 2 件分 2,940,000 円の減、貸付 14 件分 11,200,000 円の増である。

(4) 基 金

(円)

区 分	前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	8,422,094,000	△ 793,681,000	7,628,413,000
	減債基金	844,905,000	1,432,000	846,337,000
	その他特定目的基金	3,691,862,000	443,548,000	4,135,410,000
	定額運用基金	359,000,000	0	359,000,000
特 別 会 計	国民健康保険基金	325,356,000	△ 11,448,000	313,908,000
	介護保険基金	348,809,000	362,000	349,171,000
	簡易水道施設整備基金	475,222,000	806,000	476,028,000
	下水道施設整備基金	23,263,000	308,000	23,571,000
	国民健康保険診療所基金	56,080,000	△ 1,524,000	54,556,000
	下呂財産区管理運営基金	80,975,000	2,139,000	83,114,000
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000
合 計	14,636,066,000	△ 358,058,000	14,278,008,000	

当年度末現在高は14,278,008,000円となり、前年度末に比べ358,058,000円の減となっている。これは主に、公共事業基金が209,475,000円、消防防災基金が200,135,000円とそれぞれ増加し、子育て応援基金が200,147,000円皆増となったものの、財政調整基金が793,681,000円減少し、小川区大淵地区コミュニティ施設整備基金が145,000,000円皆減したことによるものである。

6 むすび

平成29年度決算は、新クリーンセンター建設工事や庁舎・振興事務所整備事業、学校給食センター整備事業など大型事業の継続により、平成21年度以来の大きな決算規模となった。施策は、第二次総合計画の「人口減少対策」、「地域づくりのしくみ」、「行財政改革推進」の3つの重点プロジェクトを柱に、特に「下呂市版総合戦略」に基づく「DMO機能の構築事業」、「女性の働き方改革推進事業」、「ふるさと磨きミーティング事業」が推進された。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入380億6,813万3,024円、歳出363億8,889万3,805円で、前年度に比べ歳入では8.8%、歳出では8.4%それぞれ増加している。

一般会計の決算額は、歳入が249億4,197万7,404円、歳出は242億26万5,167円で、前年度に比べ歳入歳出とも13.0%増加している。形式収支は7億4,171万2,237円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6億364万6,237円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億3,693万6,369円の黒字に転じたものの、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金3億1,631万9,000円と、赤字要素である財政調整基金取り崩し額11億1,000万円を加減した実質単年度収支は5億5,674万4,631円の赤字に転じた。実質単年度収支額を前年度と比べると、財政調整基金取り崩し額が大幅に増加したことにより、4億7,442万7,564円減少している。なお、実質単年度収支は、下呂市合併以来、初めて赤字決算となった。

歳入の性質別状況をみると、自主財源は85億4,865万8,262円で、前年度に比べ10億8,541万7,047円、14.5%増加している。自主財源の主なものは市税の47億724万6,917円で、歳入総額の18.9%を占めている。自主財源比率は34.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。自主財源が増加した主な要因は、繰越金や諸収入は減少したものの、臨時的収入である財政調整基金繰入金をはじめとする繰入金が、前年度に比べ12億9,942万8,120円、407.5%と大幅に増加したことである。自主財源の根幹をなす市税は、前年度と比べると、主に固定資産税は地価下落の影響により減となったものの、個人市民税の増により2,399万586円、0.5%増加している。また特徴的なものとして、ふるさと寄附金は8,837万3,000円と急伸、前年度と比べると5,233万4,001円、145.2%増加し、特に平成25年度以降堅調に推移している。

一方で依存財源は163億9,331万9,142円で、前年度に比べ17億9,359万7,968円、12.3%増加している。主なものは地方交付税の86億1,220万円で、歳入総額に占める割合は34.5%となっており、次いで多いのは市債の35億8,690万円で、歳入総額に占める割合は14.4%となっている。依存財源が歳入総額に占める割合は65.7%で、前年度に比べ必然的に0.5ポイント低下している。依存財源が増加した主な要因は、普通交付税の段階的縮減などにより、地方交付税が2億4,531万4,000円、2.8%減少したものの、新クリーンセンター建設工事や庁舎及び振興事務所整備事業、南部学校給食センター整備事業に係る合併特例事業債などの増により、市債が16億7,865万5,000円、88.0%と大幅に増加したことや、国庫支出金が、新クリーンセンター建設工事に係る循環型社会形成推進交付金の増などで2億4,891万9,932円、14.0%増加したことである。

次に、財政運営の自主性と安定性を確保するための自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で4億3,409万6,445円となり、前年度に比べて2,302万4,718円、5.0%減少している。自主財源における収入未済額の93.0%を占める市税の状況をみると、収入未済額は4億353万1,577円で、前年度に比べ2,227万6,201円、5.2%減少している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて91.75%となり、前年度に比べ0.61ポイントと僅かながら向上しているものの、当市は長期化、固定化した多額の滞納額を抱えていることから、県内他市と比較してみても依然として低位にある。債権管理室を中心に、収納率が低い原因となっている滞納繰越分の圧縮に向けて一層の努力を望むものである。また、調定額に対する滞納繰越額の割合は、7.87%で、前年度に比べ0.42ポイント低下改善され、市税の不納欠損額は1,987万75円で、前年度に比べ980万4,237円減少している。その他、使用料及び手数料の収入未済額は1,655万9,530円で、前年度に比べ16.8%減少、その大部分を占める市営住宅使用料が1,226万2,610円で、前年度に比べ24.8%減少している。なお、債権管理については、平成29年4月に債権管理室が設置され、当年度は債権管理条例、税外収入の督促手数料及び延滞金徴収条例や債権管理マニュアルが制定されたほか、債権管理対策会議や職員研修が実施されるなど体制を整え、適正な債権管理に向けて鋭意取り組まれていることは大いに評価するところである。また、収入未済額が、一般会計、特別会計とも減少していることは、こうした取り組みの成果と評価するものである。

次に、歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は前年度に比べ1.8%減少し、歳出総額に占める割合は36.6%で、前年度に比べ5.5ポイント減少している。義務的経費が減少した主な要因は、人件費、扶助費、公債費とも減少したことで、その内容は、地方債元利償還金（一般単独事業債）の減、年金生活者等支援臨時福祉給付費の皆減、職員給の減などとなっている。投資的経費は前年度に比べ83.2%と大幅に増加し、歳出総額に占める割合は22.9%で、前年度に比べ8.8ポイント上昇している。投資的経費が増加した主な要因は、新クリーンセンター建設工事及び庁舎・振興事務所整備事業、南部学校給食センター整備事業などの普通建設事業費が増加したことである。その他の経費のうち主なものをみると、繰出金は前年度に比べ0.4%の減とほぼ横ばいとなっており、歳出総額に占める割合は13.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。物件費も前年度に比べ0.8%の減と

ほぼ横ばいとなっており、歳出総額に占める割合は 11.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。一方で、積立金は前年度に比べ 75.0%と大幅に増加し、歳出総額に占める割合は 4.6%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。積立金が増加した主な要因は、中学生学校給食費の負担軽減に充当するための財源とする子育て応援基金新設による積立金が増加したことや、はしご車等整備のための財源とする消防防災基金積立金及び公共事業基金積立金が増加したことである。補助費等は前年度に比べ 2.6%増加し、歳出総額に占める割合は 6.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。下呂市合併後の義務的経費の推移を見てみると、人件費は、3 次につながる職員の定員適正化計画により漸減傾向にあるものの、扶助費は増加傾向にあり、公債費は、平成 22 年度以降ほぼ横ばいとなっているが、今後は合併特例事業債などの償還額の増加が見込まれる。また、特別会計等への繰出金や、公共施設の維持、更新に要する経費の増加も今後見込まれ、財政構造の硬直化が更に進むことが危惧されることから、下呂市行政改革大綱に基づく事務事業の見直しによる歳出の削減に向けた一層の取り組みを望むものである。

次に、一般会計の財政構造をみると、まず実質収支比率は 4.4%で、実質収支額が増加したことで前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、一般的に望ましいと言われる範囲内となっている。財政力指数は平成 21 年度以降漸減傾向にあり、前 3 年度の平均値で 0.348 となり、前年度に比べ 0.009 ポイント低下、前年度と同様に合併以来最低となった。なお、平成 28 年度の県内市の平均値（単純平均）0.62（市町村財政の状況（市町村台帳編）より）と比較すると著しく低い状況にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇して悪化に転じた。比率は依然として適正水準を上回っていることから、財政の硬直化は続いているといえる。なお、平成 28 年度の県内市の平均値（加重平均）は 89.0%で、本市はこれをやや下回っている。なお、比率が悪化した主な要因は、人件費及び公債費は減少し、市税は増加したものの、それ以上に普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことである。3 か年平均で算定される実質公債費比率は 13.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇悪化しているが、前年度との単年度比較では 0.4 ポイント改善している。

次に歳入構造をみると、一般財源比率は 56.6%で、前年度に比べ 8.6 ポイント低下している。低下した主な要因は、計算の分母となる歳入総額の増加と分子となる地方交付税の減少である。また、歳入構造の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇して 104.6%となっている。上昇した主な要因は、計算の分母となる標準財政規模が減少したことである。なお、経常一般財源収入額から臨時財政対策債を除いても 100%を上回っている。

一般会計の市債残高は、214 億 9,520 万 8,126 円で、前年度に比べて 7 億 9,979 万 7,197 円、3.9%増加している。当年度における新規発行額は 35 億 8,690 万円で、新クリーンセンター建設工事をはじめとする大型事業に係る合併特例事業債などの増加により前年度に比べ 88.0%と大きく伸びている一方で、元金償還額は 27 億 8,710 万 2,803 円で、前年度に比べ 0.9%減少している。財政計画基本方針では新規発行額は、元金償還額を超えないこととされているが、約 8 億円超過する結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が 40.6%と最も多く、次いで臨時財政対策債が 37.1%、

過疎対策事業債は 11.3%などとなっている。地方交付税の代替財源とされる臨時財政対策債の当年度における発行額は 6 億円で、前年度に比べ 3,624 万 5,000 円、5.7%減少しているものの、最近の発行可能額に対する発行額の割合をみると、平成 25 年度から抑制の方針を決め、当該年度は 27.5%、平成 26 年度は 52.9%、平成 27 年度は 47.4%であったものが、平成 28 年度は全額、当年度は 95.4%と増加している。臨時財政対策債は、元利償還金相当額の全額が、後年度、普通交付税の基準財政需要額に算入、いわゆる「交付税措置」されることになっており、発行可能額は標準財政規模に含まれるが、市の債務であることに変わりはない。このことを認識することが重要であり、例えば、当年度の経常収支比率は 88.5%となっているが、この比率をみると、計算の分母となる経常一般財源から臨時財政対策債及び減税補てん債を除いて算出すると 92.4%という高い比率になることを忘れてはならない。今後も引き続き、発行抑制の方針を財政規律の一つとしつつ、有利で計画的な活用を望むものである。

一般会計の基金残高は 129 億 6,916 万円で、前年度に比べ 3 億 4,870 万 1,000 円、2.6%減少している。主な内容をみると、財政調整基金は、財政調整により合併以来最高額となる 11 億 1,000 万円が取り崩され、地方財政法の規定などによる積立額は 3 億 1,631 万 9,000 円で、当年度末現在高は、前年度に比べ 7 億 9,368 万 1,000 円減少して 76 億 2,841 万 3,000 円となっている。公共事業基金は、庁舎・振興事務所整備事業等に充当するため一部が取り崩されたものの、今後の大型事業等に充てるための財源など 2 億 5,203 万 2,000 円が積み立てられ、当年度末現在高は、前年度に比べ 2 億 947 万 5,000 円増加して 14 億 808 万 1,000 円となっている。合併以来逡増してきた財政調整基金は、当年度多額の取り崩しが行われた。平成 30 年度に普通交付税の合併算定替の特例期間が終了することや、大型の継続事業や新規事業などにより、一般財源確保のため、今後さらに取り崩しを余儀なくされることが懸念される。こうしたことから、中長期的な財政見通しのもとに計画的に運用されることを要望する。また、多治見市では、先駆的と言われる「多治見市健全な財政に関する条例」の中で、災害復旧に要する経費について、財政調整基金において資金を適切に留保することが義務付けられている。下呂市基金条例では、財政調整基金を災害復旧等の財源に充てるため処分できることが規定されているが、必要なのは確保である。今年、6 月下旬から 7 月上旬に発生した豪雨災害を機に、多治見市のように、来たるべき災害に備えて、復旧経費等に係る基金の確保について、当市も条例化することを検討されるよう要望する。なお、今回の災害では当市も甚大な被害を受け、現在職員が一丸となって復旧に尽力されていることに深く敬意を表するものである。

資金運用については、当年度、特に、地方債、政府保証債の購入に本格的に取り組みされたことは評価でき、その成果に期待するところである。今後も、安全性の確保を優先させたいとあって、効率的な運用が図られることを要望する。

次に、9 特別会計の決算額は、歳入総額 131 億 2,615 万 5,620 円、歳出総額 121 億 8,862 万 8,638 円で、前年度に比べ、歳入は 1.5%、歳出は 0.2%と僅かながらそれぞれ増加している。形式収支は

9億3,752万6,982円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、9億2,969万9,982円で、すべての会計で黒字となっており、前年度に比べ19.3%増加している。

特別会計の収入未済額をみると、7会計で1億8,579万4,307円となっており、前年度に比べ1,044万1,738円、5.3%減少している。うち主なものは、国民健康保険税が1億4,147万8,752円で、前年度に比べ1,583万1,329円、10.1%減少している。収納率をしてみると、現年課税分と滞納繰越分を合わせて82.79%となっており、前年度に比べ0.2ポイントと僅かながら低下している。現年課税分は0.71ポイント上昇したものの、多額な滞納繰越分は0.94ポイント低下していることから、滞納繰越分の長期化、固定化がうかがえる。下水道事業の分担金及び負担金と、使用料及び手数料の収入未済額は1,885万5,160円で、前年度に比べ194万9,546円、9.4%減少している。簡易水道料金の収入未済額は782万476円で、前年度に比べ179万9,439円、18.7%減少し、収納率は、現年分、滞納分を合わせて98.0%で横ばいとなっている。また、特別会計における不納欠損額は、5会計で1,047万9,335円となっており、前年度に比べ9.9%増加している。特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充てることが原則となっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて一層努力されることを望むものであり、特に、債権管理室と連携して、多額な滞納繰越分の圧縮を図られるよう要望する。

特別会計の市債残高は、4会計171億7,102万1,426円で、前年度に比べ11億5,766万828円、6.3%減少している。構成比は、78.0%が下水道事業特別会計で、そのほとんどを占め、次に多いのは簡易水道事業特別会計で21.1%となっている。発行額は3億8,570万円で、公共下水道湯之島浄化センター長寿化工事などにより前年度に比べ3,050万円、8.6%増加している。元金償還額は15億4,336万828円で、前年度に比べ1,864万4,738円、1.2%増加している。

特別会計の基金残高は、6会計13億884万8,000円で、前年度に比べ935万7,000円、0.7%減少している。主立った積み立てではなく、主な取り崩しは国民健康保険基金の1,200万円となっている。なお、下水道施設整備基金残高は2,357万1,000円で、十分に確保されているとはいえない。

学校給食費特別会計を除いた特別会計における一般会計からの繰入金は、28億5,392万5,331円で、前年度に比べ1,318万377円、0.5%と僅かながら減少し、一般会計の歳出総額に占める割合は11.8%となっている。繰入金の主なものは、下水道事業特別会計の公債費財源繰入金等の16億239万4,000円、介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費繰入金等の5億3,101万2,000円である。学校給食費特別会計を除いた特別会計における一般会計からの繰入金のうち、普通交付税で補てんされない基準外繰入は1億2,262万円で、前年度に比べ2,438万7,000円、24.8%増加している。その内容は、下水道事業特別会計の施設管理に係る事務費分1億336万5,000円と、国民健康保険事業特別会計の福祉医療影響分等1,925万5,000円であるが、特に、下水道事業特別会計は、前年度に比べ430.2%と大幅に増加している。一般会計からの繰入金は、増加傾向にあり、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。特別会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による需要額の増加、施設の老朽化対策などにより、今

後の財政状況は厳しさを増していくものと推測される。こうしたことから、徹底した事務事業の見直しを進めるとともに、自立度を高めるために、使用料等受益者負担の見直しの検討や、下水道においては普及率の向上など、持続可能な財政運営に向けて一層努力されることを要望する。

職員のコスト意識に係る次のような事例があった。金山町内の農道の側溝改修工事において、使用可能な躯体の一部を残し、新しい工法を用いて経費の削減が図られていた。紙幅の関係で多くを挙げることはできないが、こうした取り組みは他の範となるものである。一方で、定期監査、例月現金出納検査において、コスト意識に欠ける事案が散見されたため、今後、職員一人ひとりがコスト意識を高め、職務の遂行に当たられることを切に要望する。

平成 29 年度の実質単年度収支は、下呂市合併以来、初めて赤字決算となった。赤字は財政調整基金で賄われたが、多額な取り崩しが行われたことで、今後、同基金の急激な減少が懸念される。もし財源不足を補うため、基金の取り崩しに頼るといった状況が続けば、目指す持続可能な財政運営が確保できなくなることは自明の理である。

これから、人口減少などにより税収等自主財源の大きな伸びが見込めないことや、普通交付税の合併算定替の特例期間の終了などにより、歳入の伸長は期待できない中で、歳出においては、地方再生計画に基づく事業の本格実施や北部学校給食センター整備事業、環境衛生施設整備事業などの大型事業が計画されているほか、2025 年問題など高齢化社会の進展による社会保障費の増嵩なども予想される。こうした状況から、収支の均衡を保つためには、歳入を着実に確保するとともに、歳出の圧縮を図ることが最重要課題となる。そこで行政コストの効率性の向上が求められることになるが、漫然と効率性を追求するのではなく、果たすべき行政の一義的な役割と責任を踏まえ、事業の必要性を検証し、市民満足度の高い施策の推進を目指して、徹底した事業の選択と重点化に取り組まれるよう要望し、むすびとする。

平成29年度 下呂市基金運用状況審査意見

平成 29 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された平成 29 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	155,303,000	9,665,050	164,968,050
預 金	62,697,000	△9,665,050	53,031,950
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 25,580,000 円 (64 件、内新規 13 件)、返還金 15,914,950 円 (75 件、内完了 13 件) である。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	51,273,380	3,658,910	54,932,290
預 金	38,726,620	△3,658,910	35,067,710
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 13,073,560 円 (17 頭分)、返還金 9,414,650 円 (20 頭分) である。

3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	17,400,000	0	17,400,000
預 金	33,600,000	0	33,600,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用はなかった。

4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	156,500	△135,000	21,500
預 金	8,343,500	135,000	8,478,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 531,000 円 (1 件)、返還金 666,000 円 (2 件) である。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 58・59

総括表
決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
24,200,265,167	2,862,959,631	国保事業（事業勘定）へ 244,838,207 後期高齢者医療へ 156,387,124 介護保険 （介護サービス事業勘定）へ 78,635,000 介護保険（保険事業勘定）へ 531,012,000 簡易水道事業へ 187,119,000 下水道事業へ 1,602,394,000 国保事業（診療施設勘定）へ 53,540,000 学校給食費特別会計へ 9,034,300	21,337,305,536	3,479,652,978
12,188,628,638	152,169,890		12,036,458,748	△ 1,800,413,759
4,207,184,596	27,151,000	国保事業（診療施設勘定）へ	4,180,033,596	320,122,538
501,033,742	1,761,562	一般会計へ	499,272,180	△ 143,553,985
192,191,546	1,729,242	一般会計へ	190,462,304	△ 72,449,271
3,602,055,164	120,972,086	一般会計へ	3,481,083,078	△ 170,363,372
903,904,725	15,000	一般会計へ	903,889,725	△ 148,902,584
2,341,075,186	0		2,341,075,186	△ 1,520,876,618
286,079,830	0		286,079,830	△ 58,497,279
3,215,083	541,000	一般会計へ	2,674,083	2,913,147
151,888,766			151,888,766	△ 8,806,335
36,388,893,805	3,015,129,521		33,373,764,284	1,679,239,219

